

# 日米経済摩擦の性格とアメリカ経済危機の構造

——一九八〇年代の世界経済危機の構造の一側面について——

清水 嘉 治

## 一 問題の所在

### 二 日米貿易摩擦の歴史と世界経済の中での日本経済「自立化」の性格

#### (1) 日本の高度成長と対米貿易

#### (2) 一九六〇年代後半の対米貿易の構造と日米貿易摩擦

#### (3) 一九六〇年代のドル体制の動揺と日米貿易摩擦——綿製品と鉄鋼製品の場合——

### 三 一九七〇年代における世界経済の構造変化と日米貿易Ⅱ経済摩擦の問題点

#### (1) 一九七〇年代の世界経済危機と日米経済摩擦の論理

#### (2) 日米鉄鋼摩擦をめぐる経済の論理

#### (3) 一九七〇年代の日米経済摩擦の論理

### 四 一九八〇年代前半の日米主要産業摩擦の特徴と日本の対応

#### (1) アメリカ貿易の停滞と対日要求

#### (2) 日米自動車摩擦の問題点

#### (3) アメリカの対日貿易四品目の「市場開放」と通産省の姿勢

#### (4) 再び日米自動車摩擦の意味を考える

#### (5) 日米通信機器摩擦の問題点

五 一九八〇年代後半のアメリカの対日「市場解放」要求と日本政府の対応の意味

- (1) わが国の貿易に占める対米貿易
  - (2) 日米経済摩擦と日本の「総合市場開放」政策
  - (3) 「市場開放」政策の自己矛盾
  - (4) 一九八五年四月のOECDコミュニケの意味
  - (5) 日米木材摩擦と日本の木材業界の課題
- 六 一九八〇年代のアメリカ経済危機の構造的性格
- (1) ドル体制の自己矛盾
  - (2) レーガン第一期の経済政策の特徴
  - (3) 一九八三・八四年のアメリカ景気回復の性格
  - (4) レーガン第二期の国家財政の性格
- 七 日本の基本課題

## 一 問題の所在

一九八〇年代に入って世界経済は激動している。世界経済は、日・米・欧の先進資本主義諸国間の貿易・経済摩擦を深刻化させていると同時に先進資本主義国と発展途上国の経済格差を拡大再生産している。本稿では、前者の問題、とくに日米貿易・経済摩擦の構造を対象として取上げる。

先進資本主義諸国（以下先進国）の経済政策担当者の間には、一九八〇年以降八三年五月までの世界経済不況と八三年六月から八五年四月までの景気回復過程を踏まえて、先進国間の生産力の不均等発展が激化していることを深刻に考え始めている。<sup>(1)</sup> こうした背景には、一九七〇年代の世界経済のドラッグな基調の変化が一九八〇年代の世界経済にもち込まれているという認識がある。そこには七一年八月一五日の金・ドル交換停止宣言に基づく国際通貨危

機ⅡIMF体制が実質的に崩壊したこと、のみならず一九七三年末の石油危機に基づくGATT体制の崩壊以後の世界経済が再構築されていないという危機感がある。

こうした難問に対して、主体的な改革をしなかったアメリカ、EC、日本の経済政策担当者の責任は大きい。だから、世界経済の基調の変化、危機の連続性に対して、どのように対応すればよいかを経済学者が問題提起をしない限り、事態の解決の方向性は明らかにならないであろう。

こうした問題意識に立って改めて、一九七〇年代の世界経済危機のメッセージを受けとめたい。

一九七〇年代の世界経済の構造矛盾は、国際通貨危機と国際石油危機、後発発展途上国の危機という三重苦に表面化している。この点については、他の機会に論述してきた<sup>(2)</sup>。

この三重の危機は、世界経済の構造矛盾の連関性をもっている。こうした構造的連関の矛盾的性格が、日・米・欧の生産力の不均等発展として現われている。問題は、先進国間の不均等発展は、従来の生産力の量的性格と違って質的性格をもって進んでいる。この点を、本稿では具体的に事実関係を中心に論じてみることにした。したがって本稿では、第一に、日米貿易摩擦の前史と日本経済の「自立化」の性格を中心に世界経済危機への対応形態を示すことにした。

第二に、一九八五年になって日米経済摩擦あるいは経済戦争という問題は、一九七〇年代の世界経済の激的な構造変化の中で、鋭く示されたものであり、現在の日米経済摩擦の性格を一九七〇年代の世界経済の構造変化との関係で究明したい。したがって、第三に、どうしても日米貿易摩擦は、具体的には、主要な日米産業の生産力間の矛盾として表面化する。この点を、まずアメリカ貿易の停滞現象に求めると同時に、そのことの結果として、アメリカの対日「市場開放」の要求となる論理を検討したい。さらにそれを日米自動車摩擦、日米通信機器摩擦の性格に求めて論じ

てみたい。こうした日米摩擦の問題は、一九八五年になって、アメリカの対日「市場解放」の「完全要求」に現われる。だから、第四に、一九八〇年代後半の、アメリカの「市場開放」政策と、日本の「総合的市場開放」の性格の問題点を具体的に示したい。こうした問題意識のもとに、「木材製品」をめぐる日米摩擦の事例を示すことにした。

第五に、日米経済摩擦の問題が深刻化した構造的要因は、一九八〇年代のアメリカ経済体質の構造的危機にある。それは、アメリカのレーガンの「新経済政策」に示されている。「強いアメリカ」が、アメリカ経済体質を弱体化している内容を示し、同時にアメリカの再生はどうあるべきかを示したい。さいごに日本経済の基本的あり方にふれて結論としたい。

本稿は、従来の日米貿易摩擦の分析が、日米の成長率比較、日米労働力の量と質の比較、日米企業の経営分析比較、日米商品品質の比較、日米経済環境の比較などの諸研究、日米商慣習の違いなどさまざまなアプローチからなされてきたことを評価するものである。こうした分析を踏まえて、ここでは世界経済の構造、変動、視点から日米経済摩擦の本質と性格を中心に論ずることにした。

## 二 日米貿易摩擦の、前史と世界経済の中での日本経済「自立化」の性格

### (1) 日本の高度成長と対米貿易

一九八〇年代になって、日米貿易摩擦は深刻な性格をもつようになった。その本質は、日米間の産業生産力の不均等発展によるものである。一九八四年の日本の対米貿易黒字が三七〇億ドル以上に達したことは、十年前誰もが想像しなかったことであろう。いまやアメリカのジャーナリストは、日本資本によるアメリカ市場支配であると断定している。<sup>(3)</sup> もちろんこの実態は、基本的には、アメリカの主要産業の競争力の低下を表現したにすぎない。つまり日米経



第1表 戦後における日本の対米貿易

(100%万ドルおよび%)

	輸出	日本の 全輸出 に占める 比率	輸入	日本の 全輸入 に占める 比率	出入超		輸出	日本の 全輸出 に占める 比率	輸入	日本の 全輸入 に占める 比率	出入超
1945 ~46	77	75.0	298	97.5	-221	65	2,479	29.3	2,366	29.0	113
47	20	11.6	483	91.9	-763	66	2,969	30.4	2,658	27.9	311
48	66	25.4	441	64.7	-375	67	3,012	28.9	3,212	27.6	-200
49	79	15.5	576	63.9	-497	68	4,086	31.5	3,527	27.1	559
50	179	21.9	481	44.0	-239	69	4,958	31.0	4,090	27.2	868
51	185	13.6	695	36.5	-510	70	5,940	30.7	5,560	29.4	380
52	229	18.0	768	37.9	-539	71	7,495	31.2	4,978	25.3	2,517
53	234	18.4	760	31.5	-526	72	8,848	30.9	5,852	24.9	2,996
54	283	17.4	849	35.4	-266	73	9,449	25.6	9,270	24.2	179
55	456	22.7	774	31.3	-318	74	12,799	23.0	12,682	20.4	117
56	550	22.0	1,067	33.0	-517	75	11,149	20.0	11,608	20.1	-459
57	604	21.1	1,623	37.9	-1,019	76	15,690	23.3	11,809	18.2	3,880
58	691	24.0	1,056	34.8	-365	77	19,719	24.5	12,396	17.5	7,321
59	1,047	30.3	1,116	31.0	-69	78	24,915	25.5	14,790	18.6	10,124
60	1,102	26.5	1,554	34.5	-452	79	26,403	25.6	20,431	18.5	5,972
61	1,067	25.2	2,096	36.1	-1,029	80	31,367	24.2	24,408	17.4	6,959
62	1,400	28.5	1,809	32.1	-409	81	38,609	25.2	25,297	17.5	13,312
63	1,507	27.6	2,077	30.9	-570	82	36,330	26.2	24,179	18.3	12,151
64	1,842	27.6	2,336	29.4	-495	83	42,829	29.1	24,647	19.6	18,182

〔出所〕 通産省『通商白書』各年より作成。

済力の格差が次第に接近したことの証明でもある。

ところで、第二次大戦後の日米経済関係は、アメリカの対外経済政策の中に、日本経済を組み込む形で始まった。一九五一年のサンフランシスコ講和条約は、アメリカの政治的・軍事的制約のもとで、経済体制もアメリカの食糧、原料、機械、設備などを購入するシステムを作り上げた。一九五二年の日本の対米貿易をみると、輸出額二億二九〇〇万ドルであるのに対して輸入額は、七億六八〇〇万ドルであり、日本の対米貿易赤字は、五億三九〇〇万ドルであった。つまり日本の対米依存度は、きわめて高かった。無理もないことである。なぜならば、日本の産業が発展するには、アメリカの食糧と原料に依

存して工業化をはかる以外にないほど、日本は、アメリカの資本市場と商品市場に組み込まれたからである。それは、さまざまな紆余曲折を経て、一九六四年まで続くのである（第一表）。だが、きわめて特徴的なことは、当時アメリカにとつての対日輸入は、アメリカの総輸入額の四%から六%（一九五〇年代）に過ぎず、アメリカの世界における経済力支配がいかに大きかったかを示している。ちなみに一九六四年の対米貿易赤字の事実を一九六五年の『通商白書』からみてみよう。一九六四年の日本の対米輸出額は一八億四二〇〇万ドルで、日本の全輸出に占める比率は、二七・六%であり、輸入額は二三億三六〇〇万ドルで、日本の全輸入に占める比率は二七・四%である。なんと入超額は四億九五〇〇万ドルであった。この年の輸入品目の主要な順位は、石油一四・五%、繊維原料一一%、機械類九・五%、木材五・五%、鉄鉱石五・三%、小麦三・三%、石炭二・七%、とうもろこし二・六%、大豆二・三%などになっている。一方輸出品は、次第に工業の高度化が進み、機械類が二二・〇%、繊維製品二一・四%、鉄鋼一三・六%、船舶七・一%、魚介類三・三%、精密機器二・八%、がん具一・四%という順序になっている。ここでわかることは、機械、鉄鋼、船舶の比重が高くなったのは、なんといっても、日本の高度成長期に入り、国家的規模での重化学工業中心主義の政策体系を実現しつつあったことを示している。

もちろん、ここで戦後の日米関係史を説くことが課題ではない。にもかかわらず、戦後一九五〇年代の体制は、日本の対米依存度を高めることによって、日本はアメリカの対外政策のフレーム・ワークの中に没入し、同時に、そこからいかに自立化を図るかという過程でもあった。だが、新憲法第九条で戦争放棄を世界に宣言したにもかかわらず、対米講和条約を一方的に締結したことは、日本政府が日本の新資本主義の再編成をアメリカ依存体制に位置づけたことにあった。経済面でみると、一九五〇年の朝鮮戦争当時、「特需」ブームで、日本経済は、アメリカと国連からの作戦用資材やサービスの特別需要を受け、一九五二年、五三年には、年間約八億ドルの外貨を稼いだのである。この金

額は、当日の対米輸出額を超過するものである。それだけではなく、当時の外国為替受取額の約四〇％を占めた。この「特需」ブームが、高度成長政策の経済的基盤を作ったことも皮肉そのものである。かつて侵略した隣国朝鮮での戦争による「特需」で、日本経済の成長基盤が作られたことを忘れてはなるまい。また戦後の日本の経済復興は、資金調達の面でも、ガリオア資金（占領地救済資金）およびエロア（占領地経済復興資金）を通じてアメリカの民間企業の財貨を手に入れた点にある。つまりアメリカの援助資金によって、アメリカから食糧、原料、機械・設備などを購入することができた。つまり、アメリカは、対日資金援助によって、アメリカ民間資本による商品市場拡大策を見事に果たした。ここに当時のアメリカ資本の論理がある。

一九六〇年代に入っても、日本政府は、重化学工業の高成長を実現するために、アメリカへの資金需要を要請し、アメリカの五二の民間銀行を通じて総額三〇〇〇万ドルの起債をした。また電電公社の起債を承認するだけでなく、三菱重工、東芝、松下、日本電気、トヨタ、日立、ソニー、八幡製鉄、富士製鉄、川鉄、住友化学、東京電力、関西電力、三井物産などが続々起債した。一九五九年から六三年までだけでも、これらの起債総額は三億五〇〇〇万ドル<sup>(4)</sup>であり、当時の資金力と競争力をもっているアメリカにとっても、好都合な政策であった。日米共同体制で、日本政府は重化学工業の基盤育成の政策を採用した。

周知のように、日本の対米貿易の赤字は、一九四五年から六四年まで、一九年間続いた（第一表）。当時のアメリカの世界経済における外貨保有高においても、輸出額においても、国内総生産額においても、他の先進国を圧倒していたのである。この経済力は、一九世紀末から二〇世紀にかけてのイギリスの世界経済における支配力以上のものであるということが出来る。にもかかわらず、アメリカは、対ヨーロッパ政策において大きな転換点を迫られていた。一九五八年にECの成立と同時に、アメリカは、戦後はいじめて国際収支の赤字に直面したのである。この主な理由はな

にか。戦後アメリカは、その膨大な生産力を背景に、商品輸出の黒字で、資本輸出の赤字をカバーしてきたシステムを崩した点にある。とくに、ヨーロッパ市場は、アメリカ国内よりも、比較的高利潤率と高利子率をもたらしたことによってアメリカ民間資本が、ヨーロッパへの資本輸出を積極的に展開した。このことによって、当時アメリカの資本収支は、黒字の商品収支を上回る程、赤字に転化した。一九五八年のアメリカの国際収支赤字は、必然的に二五億ドルの赤字をもたらした。その後六〇年代全般を通じて、構造的赤字の性格をもつようになった。つまり、六〇年代に入って、ヨーロッパでは、「ドル危機」が、経済政策の対象となったのである。

ところがこの日本では、一九六〇年になって、やっと、対米貿易赤字対策が表面化したのである。周知のように、一九六〇年十二月に、池田内閣の「所得倍增計画」が発表され、年経済成長率七・二%を想定し、すべての経済諸政策を調整しつつ、国民経済総動員体制を採用した。当時の政府の経済計画はきわめて、強引であり、大資本の成長の条件づくりを「社会資本」の充実に求めたのである。この点、日本の重化学工業力の国際競争力を強める基礎を作ったという意味でも、あえて、「国民所得倍增計画」の基本内容のみを示しておく。<sup>(5)</sup>それは第一に「社会的間接資本」の強化である。すなわち民間資本投資の基盤づくりのための投資である。(1)産業基盤強化のための社会資本の確保である。つまり道路・港湾・鉄道・空港などの輸送施設、電信電話などの通信施設、工業用地・用水などの社会資本への投資を展開する。(2)住宅・生活環境施設などの拡充、とくにこれらの拡充による都市問題の解決を図ること。この視点から住宅・上下水道・公園・病院・厚生施設・文教施設などの整備の必要性を強調した。(3)国土保全施設の強化を強調した。

だが「国民所得倍增計画」は、一貫して巨大産業基盤のための社会資本中心の公共投資に重点をおき、住宅、生活関連施設などへの投資を軽視した。このことは、公害の激増と消費者物価の上昇となって表面化したといってよいで

あろう。一方、産業基盤投資の重点政策は、民間資本の開発誘導を積極的に展開し、鉄鋼、船舶、石油化学などの重化学工業の成長を促進した。他方、この政策はこうした産業の国際競争力を強化する契機を作った。

一九六〇年代の日本の高度成長政策の構図は、一方で重化学工業中心の産業構造の定着化による国際価格競争力を強化し、国際収支黒字基調を実現することにあつた。他方で国内的には、京浜、名古屋、阪神、北九州の各工業地帯の周辺部への新しい工業地帯を作り、重化学工業化に基づく都市化を促進した。当時の日本経済の姿は国際的にみると、生産力一流、生活水準三流、環境水準四流であると評された。

こうした重化学工業優先主義は、日本の主要輸出品上位一〇品目の推移をみてもわかる。例えば、一九六〇年の輸出品の順位は、綿織物、鉄鋼、船舶、衣類、魚介類となっていた。

ところが、戦後日本の対外貿易収支をはじめ黒字にした一九六五年の輸出品の順位は、鉄鋼、船舶、金属製品、綿製品となった。ここで明らかのように、一九六〇年代後半の輸出品の指導権は、重化学工業製品が握ったのである。ちなみに、一九七〇年には、鉄鋼、船舶、自動車、金属製品、ラジオ受信機の順になっているし、七八年には、自動車、鉄鋼、船舶、科学工学機器、金属製品の順になった(第2表)。さらに一九八三年の資料によれば、機械類、自動車、鉄鋼、精密機械、繊維品、船舶などの順になっている。そして一九八二年の主要商品の対米輸出依存度は、時計八七・三%、ビデオテープリーダー八一・一%、タイヤ・チューブ八〇・一%、電子式卓上計算機七六・九%、カメラ七六・一%、合成繊維編物六三・八%、乗用自動車五四・七%、自動二輪車五〇・四%などの順(第1図)になっている。

日本の輸出品の順位の移動を少し長期的にみると、それは日本産業の国際競争力の特徴的性格を示している。ここでは一九六〇年代の重化学工業の中心主義の政策を踏まえて七〇年代をみると、機械、自動車、電子工学関係の産



第 2 表 主要輸出品上位10品目の推移

(%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1960年	綿織物	鉄 鋼	船 舶	衣 類	魚介類	ラジオ受信機	ス 織 フ 物	玩 具	自動車	光 学 器
	8.7	8.1	7.1	5.4	4.3	3.6	2.9	2.2	1.9	1.8
1965年	鉄 鋼	船 舶	金 属 品	綿織物	衣 類	自動車	魚介類	ラジオ受信機	合成繊維物	光 学 器
	15.2	8.4	3.6	3.5	3.4	2.8	2.7	2.6	2.2	2.1
1970年	鉄 鋼	船 舶	自動車	金 属 品	ラジオ受信機	合成繊維物	科学光 学 器	衣 類	テレビ受像機	魚介類
	14.7	7.3	6.9	3.7	3.6	3.2	2.6	2.4	2.0	1.6
1978年	自動車	鉄 鋼	船 舶	科学工 学 器	金 属 品	ラジオ受信機	合 成 物	テレビ受像機	織 維 機 械	魚介類
	15.9	12.2	7.4	3.5	3.2	2.7	1.8	1.4	0.7	0.6

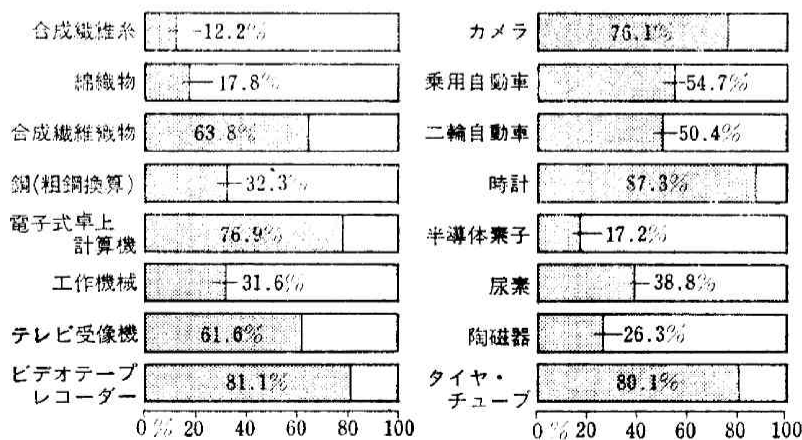
〔出所〕 日本銀行『経済統計年報』各年より作成。

業が輸出の指導力を発揮したこと、八〇年代になって、自動車は依然として主導力の産業を保っているが、先端技術産業、とくに電子通信機器関係の産業が登場したことに注目したい。この点は、あとでその問題点を指摘する。

(2) 一九六〇年代後半の対米貿易の構造と日米貿易摩擦

ところで、前節で一九六〇年代後半の日本の貿易収支の黒字構造がどのような性格をもっているかを述べた。それは、高度成長政策の中心課題が重化学工業の国際競争力の強化にあったことを示している。このことによっ

第 1 図 わが国の主要商品の輸出依存度 (1982年)



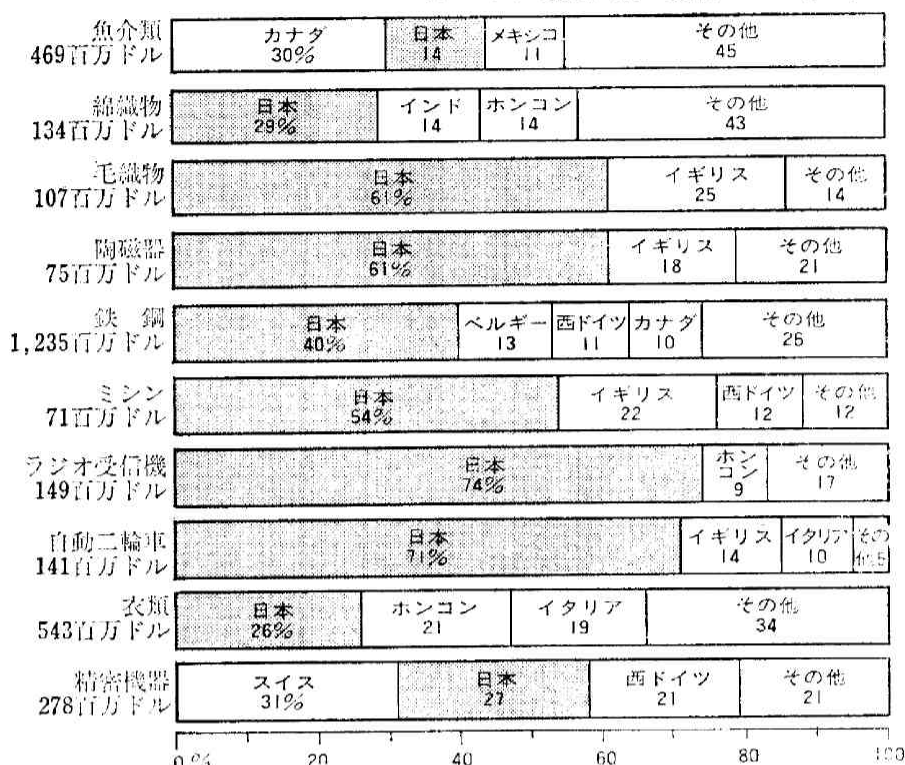
〔出所〕 通商白書 (1983年)。生産数量に対する輸出数量の割合。工作機械・時計は金額による。『日本国勢図絵』(1984年版) 360ページ。

て、六〇年代後半の鉄鋼、船舶、石油化学製品の国際価格競争力は、アメリカ、ECの同種産業と対等で、海外市場で競争することができた。

こうした背景の中で、一九六五年の時点でも、日本の貿易上の最大の相手はアメリカ合衆国であり、つぎがカナダであった。当時アメリカは、年間約二〇〇億ドル以上の巨大な市場であり、アメリカ側からみれば、前述したように五五年時点では、日本からの輸入品は、繊維品、合板・魚介類・がん具などが中心であったが、一九五七年以降、ラジオ、ミシン、カメラなどの軽機械類の進出が進み、一九六五年に鉄鋼、ベアリング・工作機械などの輸出が中心になっていた。一九六五年の対米輸出は、当時の国家の対外経済政策の方針という内部的要請もあったが、一方アメリカ経済の国内の好景気に依存していたし、またも、朝鮮戦争の特需ブームと同じくベトナム戦争による新需要に依存した。日本経済はアメリカ経済に間接的に組み込まれた。というのは、アメリカ政府は、ベトナム戦争によって、軍需工業優先主義を選択したことによって民間の需要を、日本や他の国々に依存した。アメリカは、ベトナム戦争を通じて軍需需要の相乗効果をねらった。一九六五年に、アメリカの主要輸入品の中で日本の占める地位を第2図によってみると、ラジオ受信機、自動二輪車、毛織物、陶磁器、ミシンが五〇%以上を占めた。とくに、綿製品においては、すでにアメリカは、日本に対して自主規制を要求していたし、鉄鋼でも、反ダンピング課税を要求してきた。もちろん一九五五年から五六年にかけてアメリカの繊維業界は、政治家をまき込んで、政府に輸入割当制実施のキャンペーンを展開し、なんと日本政府は、アメリカ政府の圧力で五六年末に繊維業界に自主規制を求めたのである。日米政府間協定によって、日本は対米綿製品輸出総量の制限を強いられた。当時アメリカの力による経済外交に対して、EC各国が、差別的対日輸入制限を主張したことを忘れてはならない。つまり、ガット第三五条によると、既加盟国は新規加盟国に対してガットの諸協定を適用しなくてもよいという立場から、ECは日本がガットに加盟した一九五五



第2図 米国の主要輸入品の中で日本の占める地位 (1965年)  
(アメリカ合衆国側の資料によるもの)



〔出所〕 U.N., "Commodity Trade Statistics 1965." より作成。

年から日本製品を対象にした差別的な輸入制限を実施した。アメリカもこの方針に倣ったのである。これは、アメリカの対日貿易政策へのけんせいであったといわれている。ちなみにフランスは、酒類、陶磁器、金属洋食器など二八品目に対して輸入制限を、イタリアは、洋傘、自動車、マシン、ラジオ、テレビなど三五品目を、ベネルックス三国は、九品目の対日差別輸入制限を要求した。すでにアメリカとECは、日本の国際競争力の強い産業に対して、さまざまな日本の「輸出」規制を要求した。

### (3) 一九六〇年代のドル体制の動揺と日米貿易摩擦

——綿製品と鉄鋼製品の場合——

一九六〇年代の世界経済は、ECの域内貿易拡大に基づく安定した成長率の確保とアメリカの商品輸出の鈍化に代わってECへの資本輸出の増大となって示された。とくにアメリカのECへの直接投資の担い手は、GM、フォード、クライスラーなどアメリカ多国籍企業であった。一九六六年末における先進工業国の海外投資残高は、八九六億で、このうちアメリカの直接投資が四五六億ドルであり、世界全体の六一%を占めた。<sup>(6)</sup> いかんにかアメリカの民間資本の海外直接投資が大きかったかを知ることができる。一

九六七年に、ロイ・モデルネはこう書いている。「海外のアメリカ会社による総生産額は、ゆうに一〇〇〇億ドルを越えている。ということは、かれらの総生産額を基準としてみると、アメリカの在外企業の合計は、世界で三番目に大きな国に相当し、その総生産額はアメリカとソ連を除くどの国の生産額よりも大きい」と指摘した。<sup>(7)</sup>一九六〇年代に、アメリカ多国籍企業は西ヨーロッパ中心に活動した。レートンの分析ではないが、アメリカ多国籍企業は、すでにイギリス自動車産業の半分以上、西ドイツ石油の三〇%近く、そしてフランスの電信電話、電子装置、統計施設事業の四〇%以上の各市場占有率をもつようになった。<sup>(8)</sup>ところが、六〇年代のアメリカは国際収支の慢性的赤字を続けたのである。一九五八年の赤字額二五億ドルが、六〇年に三九億ドルになった。この事態に、アイゼンハワー元大統領が面子にこだわらず、第一次ドル防衛政策を打ち出したことは余りにも有名な話であった。たしかに六一、六二、六五の各年には、それぞれ二四億ドル、二二億ドル、一三億ドルと赤字は減少したが、六七年には、三五億ドルの赤字を出した。その後七〇年には、戦後最高の赤字額約三〇〇億ドルもだした。七一年には、ドル危機が構造的性格を帯びるようになった。いわゆるニクソン・ショックであった。それは一九七一年八月十五日のニクソン元アメリカ大統領による「新経済政策」となって表面化した。この声明は、二つの性格をもっていた。一つには、戦後世界資本主義体制を指導してきたアメリカの経済的地位が低下したこと、とくに商品貿易におけるアメリカの優位性を失ったことへの自己表現である。それは、ニクソン「新経済政策」は、自由・無差別・多角という三原則をもって機能してきたGATT体制を自ら崩し、保護貿易主義の思想を表明したことにある。二つには、戦後世界資本主義を通貨の面から支えてきた金ドル体制を放棄したこと、つまりドル中心の固定為替相場制を捨てて変動為替相場制を採用した点にある。このことは、ドルの力が国際的に弱まったことを意味する。一九七一年のニクソンの「新経済政策」は、すでにアメリカ産業の国際競争力の弱体化を表明したものであった。もちろんこうした自由貿易体制の動揺と国際通

貨体制の動揺は、一九七〇年代、八〇年代の世界経済の危機の出発点になった。もちろんアメリカ系多国籍企業は世界市場における支配力をみせてはいるが、世界経済の中心軸としてのドル体制は基本的に「崩壊」したのである。こうした兆候は、一九六〇年代後半から始まっていたのである。日米貿易摩擦、日米欧貿易摩擦が一九六〇年代後半から顕著になったのは、戦後の世界経済の中心軸となったドル体制の動揺と無関係に論じることはいできない。

したがってアメリカのドル危機の進行過程で、競争力を弱めた企業は、企業家連合を結成し、政治家に働きかけ、同種の外国の商品輸入に対して、さまざまな規制を要請するようになった。一九六五年一月二九日に日米綿製品交渉が開始され、同年五月二〇日に調印されたことは、アメリカの綿製品業界の競争力の低下を表明したものである。だが当時アメリカは、綿製品規制においては、政治的に強者であり、経済的には弱者であったということができた。一九六六年二月一日には、アメリカ鉄鋼協会は、ロビイストを通じて政府に鉄鋼輸入制限について議会に圧力をかけた。というのは、すでにこの時点において、日本の鉄鋼業は、安い原材料と労働力と臨海立地の好条件のもとで、一億トンの粗鋼生産をあげ、輸出量三〇〇〇万トンの競争力を強化することに成功し、対外輸出品目のトップを占めるようになった。一九六六年三月一日、日本の鉄鋼大手九社は、対米輸出秩序確立のため輸出カルテルを結成し、四月実施することを通産省に要請し、六月七日、通産省はこれを承認した。つまり、日本の鉄鋼業会はアメリカの圧力を承認した。このことは、アメリカの鉄鋼業が生産の低下と、高価格の原因で、国際競争力を低下させたことのみならず政治圧力として利用したことを意味する。もちろんアメリカの個別鉄鋼業の支配力が弱体化したのではない。U・S・スチールなどの寡占的企業は、ECへの直接投資に基づく現地生産を通じて、国際的な市場占有率を高めていたのである。にもかかわらず、六七年二月から五月にかけて、アメリカ鉄鋼連盟と鉄鋼協会は、U・S・スチール会長を立てて、鉄鋼輸入に課徴金設置を政府や議会に要請したのである。

こうして日米鉄鋼摩擦、日米繊維製品摩擦の性格は、それぞれの個別資本の世界市場獲得のための競争力に基づくものであることはいうまでもない。しかしその背景はきわめて複雑である。たえず、その資本と政治権力との結びつきの中で「解決」されていく。この点で今日の自由貿易は国家権力による管理された貿易であるといわざるをえない。

一九六〇年代の日米経済摩擦は、繊維産業や鉄鋼業などにみられる個別産業の市場獲得競争にあった。その中味は、アメリカ市場での日本製品の高質化、価格の低廉化などにあったことはいうまでもない。それと同時にアメリカ国内市場での日本製品の進出は、競争相手企業の操短、人員整理、失業を発生させるメカニズムを作る。したがって労働組合からの反発を招いたことも事実なのである。自由競争の論理は、強者による弱者の支配である。ここから国家権力の介入による強者の維持と弱者救済のための管理貿易政策が登場する。一九六〇年代において、アメリカの多国籍企業は、ECなどへの直接投資を積極的に展開し、商品輸出政策を軽視した。このことが、アメリカ国内産業の弱体化を招いたのである。

### 三 一九七〇年代における世界経済の構造変化と日米貿易Ⅱ経済摩擦の問題点

#### (1) 一九七〇年代の世界経済危機と日米経済摩擦の論理

一九七〇年代の世界経済は、戦後の世界資本主義体制を支えてきたGATTとIMFの両体制を自ら崩壊させる過程であった。それは、戦後世界経済体制の動揺と新秩序を摸索する時代でもあった。一九六〇年代において、自らの経済自立と世界経済政策過程に参加を強調していた発展途上国は、一貫して先進国への経済協力の要請と、一次産品輸出の安定的確保を望んできた。その課題は、七〇年代に引き継がれたのである。

一九七〇年代の世界経済は、七一年の国際通貨危機と七三年末および七九年末の第一次、第二次国際石油危機に直

面し、先進国のみならず、社会主義国、発展途上国の経済構造に対してもかなりのインパクトを与えた。とくに発展途上国に対しては、先進国との経済格差をより拡大し、世界経済における窮乏化法則を拡大再生産するシステムを作り上げた。ここでは、先進国と発展途上国との経済格差の諸問題を分析することを割愛したい。問題を進めよう。

一九七〇年代の世界経済の基本構図は、先進諸国間の生産力の不均等発展を激しくしたといえることができる。とくにその特徴性は、従来のアメリカ資本主義の基軸体制としての世界経済の構造変化である。国連の経済報告書によつて、一九七一年の主要国の対外輸出、対外生産高比率をみると、<sup>(9)</sup>海外投資依存型はアメリカ、イギリス、スイスで、各三九五・五%、二一四・六%、二三五・七%であるのに対して、西ドイツ、日本、フランスは輸出依存型で、その比率は、各三七・四%、三七・五%、九三・五%となっている。つまりこの数字をみる限り、アメリカは、貿易収支の赤字がどうであろうと、一貫して、現地生産を通じて、市場獲得する経済開発方式を選択しているのに対して、日本、西ドイツは、商品輸出を通じて、現地での市場獲得を企図したのである。同時に七〇年代になって資本輸出を積極的に展開した。一方アメリカは、一九七〇年、七五年において、海外生産高比率において、製造業合計二二八%から二三四%に増大している。

一九七〇年代になつても、アメリカは、国民経済力と対外商品貿易収支において低下をみせているものの、海外直接投資を通じて現地生産高においては、他の先進国の在外現地生産力を圧倒する競争力をもっている。

にもかかわらず、一九七〇年代のアメリカ経済は、試練の連続であり、自ら作り出した危機の構造をビルトインせざるをえなかった。前述したように、一九七一年のニクソン・ショックは、アメリカの世界経済における指導権の實質的放棄であり、他の先進国における構造的危機の自己表明でもあった。なぜならば、EC諸国にしろ、日本にしろ、アメリカ経済に組み込まれたGATT、IMF体制に依存したが故にその危機は深刻性をとまっていたからである。



こうした背景の中で、現実的にアメリカは他の先進国に対して、「国益」を守る観点から、さまざまな対応策を取らざるをえなくなった。つまりアメリカ多国籍企業の海外市場獲得志向が進行する一方、アメリカの国際収支は赤字を恒常化させる体質をもつようになった。つまりアメリカは商品輸出入においても入超を記録すると同時に資本輸出においても入超を記録するという構造をもった以上、ドル危機は深刻化せざるをえない。したがって一九七〇年代のアメリカは経済の論理よりも政治の論理を優先させて対外経済規制策に乗り出したのである。七一年三月八日には、日本繊維産業連盟に、対米輸出を一方的に自主規制させ、同年六月二日に「自主規制の実施要領」を決定した。アメリカは、同年八月十五日ニクソン元大統領が、金・ドル交換停止や一〇%の輸入課徴金賦課を通告したことでわかるように、半ば公然と保護貿易主義を表明した。課徴金は同年十二月撤廃した。この性格づけについては、前章で指摘した通りである。一九七二年五月十二日に、アメリカ財務省は、日本の毛織物、毛・ポリエステル混紡織物の関税評価を停止し、八月一日に、それをダンピングと裁定した。七四年四月三日には、全米自動車労組(UAW)は、すでに日本の乗用車の輸入増に対して「自主規制」を要請した。この背景には、全米自動車労組が将来の雇用機会を失うという危惧があった。七五年九月八日には、アメリカ国際貿易委員会(ITC)は、輸入車への規制宣告をだしたり、財務省が日本の輸入車の価格はダンピングではないかと本格的調査を始めた。あえて、さらに日米貿易摩擦の状況を手元の年表を中心に追跡してみると、七六年九月二二日、アメリカのカラータレビ業界団体が当局へ日本品の輸入規制(いわゆる免責条項の適用)を申請した。七七年二月一六日、日米繊維取り決め調印によって、アメリカは、対日輸入規制を全面撤廃した。こうした繊維輸出問題は、国内では、政治問題化し、政府による繊維業界への補助金支出によって、業界の要請に対応したのである。ある意味では政治的解決によって、日米の対立関係を乗り切ったといつてよいであろう。このことは日米の繊維業界の体質改革を迫ることになった。これと同時に、日本の繊維業界は、東

南アジア諸国において、一部現地生産を通じて解決したといわれている。その本質は、低賃金労働力と技術と資本との巧みな結合を通じて、現地生産を可能ならしめたのである。一九七七年五月一六日、「日米政府間市場秩序維持協定」によって、日本は、アメリカへのカラーテレビ輸出数量を一七五万台に制限された。いうまでもなくカラーテレビの対米輸出は、一九六八年に七三万四〇〇〇台、一九七五年には一二一万五〇〇〇台になり、七六年には、二九六万六〇〇〇台になり、この年は前年の二・四倍に達した。こうした日本のカラーテレビの輸出攻勢に対して、アメリカの同種製品メーカーは、アメリカ政府に日本のカラーテレビ輸入の数量規制を要請し、日本は、結局三年間の輸出数量台数を年間一七五万台に規制されたのである。同年一〇月三日には、アメリカ財務省は、日本の製鉄鋼厚板にダンピングという仮決定をした。これは一方的断定であり、同年一〇月二五日に日本政府は、ガット委員会に、この不当性を問題提起した。だがアメリカの鉄鋼資本と国家権力は、巧みな対応をした。もちろんこの問題には、日本側のアメリカ市場での鉄鋼業の目立った進出があった。日本の対米鋼材輸出は、七五年時点で三〇〇〇万トン以上を突破し、七六年には、アメリカ市場での占有率は、約八%であった。すでにアメリカ国内では、アメリカの産業の市場領域に対して一五%までの進出率を許すという規則があったにもかかわらず、八%台で、脅威を感じる経済体質をもつようになってしまったのである。したがって、七八年二月一〇日アメリカ財務省は、日本からの鉄鋼輸入価格に対してトリガー（指導）価格制をもち込んだのである。この点について、若干の解説をしておこう。一般にトリガーとは担い手のことである。原語的には、鉄砲の引き金のこと、ダンピング調査を発動できる・つまり引き金に当る基準価格のことである。アメリカ財務省の知慧は、巧みである。アメリカ鉄鋼業は国際価格競争力を失い、その経営者は、日本の鉄鋼の輸入価格に一定の規制をかけるべきであるという思想である。つまりアメリカの鉄鋼業者を救うために、一定の基準価格以下で輸入された外国鉄鋼製品に対しては、複雑な手続きを抜きにして、ダンピング調査を開始でき



るといふ輸入規制方式である。この基準価格は日本の鉄鋼製品の生産コストを基礎に算定された。アメリカの鉄鋼メーカーが日本の鉄鋼製品価格をダンピングであると提訴すると、指導価格を決める財務省は、その調査に掛かり切りになるので、この間トリガー価格は停止される。この制度は、一九八二年一月停止されたが、要するにアメリカ鉄鋼製品価格を維持するために、日本の鉄鋼製品価格に対して同じ取扱いをしようとするもので、その本質は、日本の鉄鋼製品のアメリカ市場への進出規制にあった。ここでわかることは、第二次大戦後世界の鉄鋼業のチャンピオンであったアメリカ鉄鋼業の生産力の地位の低下にあったといつてよいであろう。たしかにトリガー価格は、日本の鉄鋼生産コストを基準とするため、それは高価格で決められ、日本の鉄鋼業界にとっては有利とみなされたが、こうしたトリガー価格を通じて、日本の対米進出を制限する性格をもつようになった。まさに日米鉄鋼資本の市場争奪戦である。同年五月二五日、アメリカ財務省は、日本の高炉五社製厚板に対して七・一％のダンピング税賦課を決定したのである。この点アメリカ政府のやり方は、不平等であるといわざるをえない。にもかかわらず、「強者が弱者を制圧する」ことが自由競争の原理とするならば、日本鉄鋼業界の勝利であったが、それはアメリカの国家権力の介入によって管理されたのである。

## (2) 日米鉄鋼摩擦をめぐる経済の論理

こうしてアメリカの主要産業の生産力の低下によって、その防戦に努めたひとつの事例が前述したようにトリガー価格方式の日本鉄鋼製品に対する規制であった。一九七八年九月二六日には、カーター元大統領は、深刻なアメリカ国際収支の赤字対策を表明せざるをえなかった。一九七七年においてアメリカ国際収支赤字は三五〇億ドル台であった。貿易収支の赤字は三〇八億ドルであった。まさに危機である。この対策として、カーターは、「ドル防衛策」の

一環として、はじめて総合輸出促進策、つまり積極的な輸出促進者に対する直接援助、国内における輸出業者の障害の除去、外国の貿易制限の撤廃などの政策を発表せざるをえなかった。一九七九年一月三十一日に、アメリカの下院歳入貿易小委員会は、日米の貿易不均衡を是正するため日本電電公社の資材調達解放の要求など一七項目の勧告を日米両政府に要請した。(第一次ジョーンズ報告) この背景をみると、一九七八年のアメリカの貿易収支は、約三三八億ドルの赤字である。アメリカ政府が焦るのは無理がない。しかし無理なのである。かつての自由貿易の「強者」アメリカは、他の先進国に、アメリカの経済主義を強要したからである。「自己統治」を忘れて、アメリカは経済大国であるという自信をもっていたのである。この時点においても、アメリカは、依然として「ドル」中心体制を堅持しようとしていたのである。アメリカはECと日本の経済力を軽視し、一九六〇年代体制を基軸に世界経済を操縦していたことに、基本的誤りがあるのである。

こうして、一九七〇年代の日米貿易摩擦をみる限り、アメリカは、一貫して、ドル優位体制と、アメリカ産業の生産性を背景に、ECや日本に対して、経済の論理よりも、政治と軍事の論理を優先して対応してきたといわざるをえない。まさにアメリカ帝国主義の発想である。

わたくしが重視したいのは、現象的な、日米摩擦にあるものの、本質はなにかという点である。

### (3) 一九七〇年代の日米経済摩擦の論理

たしかに一九七〇年代の日米貿易摩擦は、複雑な性格をもって動いた。アメリカの国際収支をみる限り、七九年の一四六億ドルの黒字以外すべて赤字である。あえて数字で示しておく。一九七〇年約九八億ドル、七一年二九八億ドル、七二年一〇二億ドル、七三年五二億ドル、七四年八七億ドル、七五年四六億ドル、七六年一〇三億ドル、七七年

三五〇億ドル、七八年三一八億ドル、すべて赤字なのである。国際貿易における価格競争力の力量を示す貿易収支についてみても、七六年九三億ドル、七七年三〇八億ドル、七八年三三七億ドル、七九年二九四億ドルの赤字である。<sup>(10)</sup> この数字でみる限りアメリカの生産力は低下したことを意味する。だがアメリカ国民経済における生産力の低下を意味しても、アメリカ多国籍企業は、国境を越えて、その生産力を発揮しているのである、ここにアメリカの個別大企業の利益と国民経済の「相互矛盾」がある。

一九七〇年代における国際経済の大きな構造変化は、たんにアメリカと日本の繊維、鉄鋼、ビデオなどの個別商品をめぐる摩擦という市場分割競争にあるのではない。問題は、こうした個別産業の「自由競争」における市場支配と被支配の関係がなぜ深刻に起ったかという問題である。たしかに、現実的に、日本とアメリカの個別産業の貿易摩擦は、深刻である。<sup>(11)</sup> このことは、当事者のみならず、関係市民の共通の問題である。だがいつも、こうした貿易摩擦は、それぞれの個別経営者間、個別企業間の労働摩擦として受け取められかねない。ここに問題があるといわざるをえない。日米貿易摩擦を生じている代表的産業における経営と労働との関係は、いつも置き忘れて論じられている。問題は、いつも摩擦を生じている企業における労働者、技術者、その他の従業員の態度がどうであるか、さらに生活者の態度がどうであるかの議論はなされていない。わたくしはこの点を不思議におもわざるをえない。日米貿易摩擦を、両国の関連企業の経営摩擦として受けとめている限り、この問題の本質的解決にはならないであろう。

一九七〇年代に起った日米貿易摩擦の問題は、たんなる繊維とか鉄鋼とか、カラーテレビとかビデオとかの個別産業の日米市場獲得の競争そのものにあるのではない。もちろん、その当事者企業の労使にとっては、死活の問題であり、そのことを正しく受けとめない限り市民は、経済政策学者を、信用しないであろう。こうした生きた問題にクルに対応しない限り、経済学者は、その真価を問われるであろう。ところで、問題を進めたい。

一九七〇年代の日米貿易摩擦の本質は、世界経済の構造的体質変化を認識しない限り、理解しえないであろう。一九七三年の石油危機と七九年の第二次石油危機、七〇年代一貫して続いている発展途上国の危機の問題意識なしに七〇年代の先進国間の経済摩擦は解けないであろう。この世界経済が投げかけている問題については、他の機会に論じてきた。

まとめていえば、一九七〇年代の日米経済摩擦は、通貨と石油問題に集約されよう。この問題の「国際秩序」を作ってきたアメリカが、自らの政策を放棄したがゆえに、また放棄せざるをえなかったので自らの経済力の低下をもたらした。このことを自己認識しなかったことにある。ここに一九七〇年代の日米貿易摩擦の本質があるとおもう。七〇年代の世界経済の危機を他人事としたがゆえに一九八〇年代の世界経済問題が起るのである。これは世界経済の構造変化の弁証法である。日米貿易摩擦 (Friction) はいまや日米経済戦争 (battle) にまで発展していることを認識しなければならぬ。アメリカのジャーナリスは、日米の経済的フリクションではなくバトルまたはウォーであると表現している。これは言語表現の問題でなく、中味の問題として受け取めて表現しているのである。

#### 四 一九八〇年代前半の日米主要産業摩擦の特徴と日本の対応

##### (1) アメリカ貿易の停滞と対日要求

一九八〇年代の世界経済は、混沌と不確定の世界経済であり、国民生活にとって不安と展望のない動揺の世界経済になるであろう。すでに一九八〇年代の半ばを過ぎても世界経済は安定していない。一九八三年から二年近くの景気回復をみせたものの、基本的には混乱の世界経済の構図を示している。その主要原因は先進国の経済政策の自己中心主義にある。周知のように、八〇年代の世界経済は、七〇年代の三つの世界経済の危機に対する自らの経済政策の体

質改革をしなかったがゆえに、八〇年代になって危機を累積させたといってもよいであろう。もちろん日本と西ドイツの場合は、三つの危機に対する構造的政策対応を示し、半ば経済的活性化を定着させようとした。だから両国は、他の先進国よりは世界不況の中でも軽傷で済んだ。一九七〇年代の世界経済の三つの危機を自ら作りだし、その危機に本格的な対応策を示さなかったアメリカは、通貨危機に対して政治権力の論理で対応し、また貿易危機に対して政治経済の論理で対応した。だがアメリカ自体の経済体質の貧困性が、その傷を世界的にさらけ出さざるをえなくなった。したがって貿易摩擦を招き、それを権力的に解決しようとしている。

一九八〇年の米国の成長率は、マイナス〇・四%、八一年一・九%、八二年マイナス一・七%、日本の場合は、それぞれ、四・八%、三・八%、三・〇%であった。失業率をみるとアメリカは、八〇年七%、八一年七・五%、八二年九・五%とかなり高く、失業対策が基本的課題とされた。一方日本は、八〇年に二・〇%、八一年二・二%、八二年に二・四%とかなり低く、<sup>(11)</sup> E C、アメリカとも雇用問題が深刻になったにもかかわらず、日本はかなり好条件に恵れていたといつてよいであろう。

つまりアメリカにおいては、成長率の鈍化、失業率の増加に直面し、国民経済の視点でみれば、その経済体質は、脆弱性と硬直性をもつようになってしまった。

このことは、当然アメリカの貿易不振の構造と結びつき(第3表・第3図)、アメリカの貿易収支の赤字は、一九七六年以来続いている。七六年の輸入額は、一一五四億ドルに対して、輸出額は一三三四億ドルであり、その赤字額は約一七〇億ドルであり、一九八〇年には、輸出額は二二〇七億ドルに対して、輸入額は、二五六九億ドルである。その赤字額は、三六二億ドルである。八二年の赤字額は、四二六億ドルである。八三年には約七〇〇億ドルであり、もちろんエレクトロニクス、バイオ・インダストリ、軍事技術、宇宙開発関連の分野では、かなりの優位性をもって

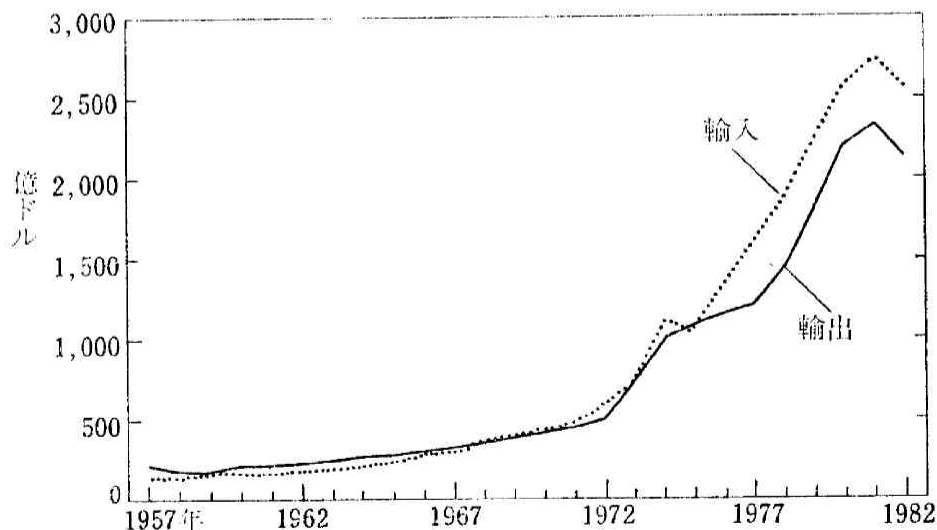
第 3 表 アメリカ合衆国の貿易の推移

(単位：百万ドル)

	輸 出	輸 入		輸 出	輸 入
1953.....	15,782	11,846	1968.....	34,667	35,438
1954.....	15,114	11,140	1969.....	38,032	38,498
1955.....	15,558	12,489	1970.....	43,241	42,695
1956.....	19,102	13,987	1971.....	44,156	48,755
1957.....	20,873	14,620	1972.....	49,783	59,328
1958.....	17,920	14,616	1973.....	71,404	74,280
1959.....	17,643	17,006	1974.....	98,552	110,875
1960.....	20,601	16,381	1975.....	108,112	105,880
1961.....	21,037	15,952	1976.....	115,413	132,498
1962.....	21,714	17,802	1977.....	121,232	160,411
1963.....	23,387	18,640	1978.....	143,766	186,045
1964.....	26,650	20,334	1979.....	182,025	222,228
1965.....	27,530	23,233	1980.....	220,786	256,984
1966.....	30,434	27,791	1981.....	233,739	273,352
1967.....	31,640	28,819	1982.....	212,275	254,884

〔出所〕 IMF Economic Survey, 1983.

第 3 図 アメリカ合衆国の貿易の推移



〔出所〕 同上。



第4表 アメリカ合衆国の貿易

(単位: 百万ドル)

輸 出 f. a. s.			輸 入 f. a. s.		
	1981	1982		1981	1982
一般機械……………	47,596	44,175	原油……………	61,940	45,862
電気機械……………	15,350	15,150	自動車……………	22,111	24,989
自動車……………	16,214	13,907	一般機械……………	20,122	20,126
航空機……………	14,738	11,775	電気機械……………	18,090	19,331
小麦・小麦粉…………	8,073	6,869	石油製品……………	75,577	59,396
大豆……………	6,200	6,240	鉄鋼……………	10,347	9,184
石炭・同製品…………	6,006	6,072	衣類……………1)	7,537	8,165
科学光学機器…………	5,980	6,003	ガス……………2)	5,720	5,934
石油・同製品…………	3,696	5,947	非鉄金属……………	6,952	5,321
とうもろこし…………	8,014	5,683	金属製品……………	4,170	4,294
有機製品……………	5,929	5,440	紙・同製品……………	3,875	3,848
金属製品……………	4,769	3,981	飲料・たばこ…………	3,138	3,364
飲料・たばこ…………	3,026	2,915	魚介類……………	2,962	3,143
繊維品……………	3,619	2,784	有機製品……………	2,974	2,960
果実・野菜……………	3,314	2,716	繊維品……………	3,046	2,808
※計×……………	233,739	212,275	計×……………	261,305	243,952

〔出所〕 通産省『通商白書』(1983年版)による。

※この合計には、上記以外の商品名の金額も含まれている。

いるが、鉄鋼、自動車、テレビ、コンピュータ、電信電話機器関係の分野では、日本の技術に追い越され、苦悩に<sup>(12)</sup>あっている。一九八四年には、対日貿易赤字三七〇億ドルとなり、日本に対する「市場解放」を強く要求するようになった。ちなみに一九八〇年代に入ってからアメリカの貿易は八一年、八二年の輸出入品目をみても、輸出が縮小している(第四表)。ところでアメリカの対日要求の中味は、八〇年代に入って、<sup>(13)</sup>なんであったかをさらに第五表を通じて整理したい。

## (2) 日米自動車摩擦の問題点

一九八〇年二月五日全米自動車労組フレージャー会長は日本車の輸出規制を要求した。三月二日アメリカ商務省は鋼材輸入に関するトリガー価格制度の停止を発表した。五月一日アメリカ上院、米自動車産業を日本車の



第 5 表 戦後日米経済摩擦の経緯

1955年12月	対米綿製品輸出の一方的自主規制開始
1956年12月	政府間協定に基づく対米綿製品自主規制開始
1962年 3 月	LTA（綿製品貿易に関する多国間長期協定）調印
1969年 1 月	鉄鋼第一次対米輸出自主規制開始
11月	日米繊維予備交渉とニクソン－佐藤会談
1970年 6 月	日米繊維交渉事実上決裂
1971年 3 月	日本製カラーテレビ，チューナーのダンピング認定
8 月	ニクソン大統領，新経済政策発表
10月	米国，日本に対して「対敵通商法」を適用すると威嚇
1972年 1 月	日米繊維協定本調印
5 月	鉄鋼第二次対米輸出規制
1976年 6 月	特殊鋼の対米輸出規制
1977年 5 月	カラーテレビ OMA（市場秩序維持協定）締結
12月	鉄鋼のトリガー価格制決定
1978年 1 月	ストラウス・牛場協定締結
12月	東京ラウンドの牛肉，オレンジ交渉の合意成立
1979年 1 月	電算機，半導体など高度技術をめぐる日本の産業政策に米議会で非難の声明
1980年 2 月	米自動車労働組合，日本車の輸出自粛を要請
5 月	電電公社の資材調達で日米協議が始まる。12月に合意成立
11月	ITC（国際貿易委員会），日本車輸入規制の提訴を却下する決定を下す 米国タバコの関税引き下げで日米合意
1981年 5 月	自動車対米輸出自主規制で合意成立
12月	米，牛肉・オレンジの完全自由化を要求
1982年 3 月	米，非関税障壁の撤廃を要求，日本は5月に輸入検査の簡素化などの 対策を決定
10月	日米農産物交渉中断
12月	米下院，ローカルコンテンツ（国産化率義務付け）法案を可決
1983年 3 月	日本政府，基準・認承制度の改善を決定
4 月	日本製大型オートバイに米が輸入課徴金
11月	自動車の対米自主規制延長 米下院，ローカルコンテンツ法案を再び可決 レーガン大統領訪日の際，金融市場の自由化，円の国際化を要求
1984年 4 月	牛肉とオレンジの問題で政治決着 関税引き下げ，衛星購入など対外経済対策決定（第5次対策）
12月	途上国の農水産品の関税引き下げなど対外経済対策決定（第6次対策）
1985年 1 月	中曽根・レーガン会談で，米が通信機器など4分野の市場開放要請 日米次官協議，4分野について分野別に話し合う MOSS 方式で協議 することで合意 84年の対日貿易赤字が368億ドルで過去最大と米商務省が発表
3 月	レーガン大統領，日本車対米輸出自主規制「延長求めず」と声明 通産省，対米自動車自主規制の事実上継続を発表（枠230万台，1年 限り） 米上院，貿易不均衡問題で対日報復決議を全会一致で採択
4 月	通信機器など4分野を中心とした対外経済対策（第7次対策）

〔出所〕『通商白書』（1984年版）日本経済新聞1985年4月26日その他の資料より作成。

輸入急増から守るための決議案を可決した。八月五日アメリカ上院、米自動車産業を日本車輸入規制の交渉権を大統領に付与する法案を提出した。九月五日第二次ジョーンズ・レポート発表。電電公社の資材調達問題・農産物・タバコなど日本の貿易障壁を指摘したと同時にこれまでの日本の市場開放政策を一応評価した。こうして八〇年になって、とくに自動車に対して厳しい規制を要求してきたのである。この背景には、八〇年の日本の自動車の生産台数が、一〇四万台に達し、アメリカの自動車生産台数八〇〇万台を突破した。この年のアメリカへの自動車輸出台数は約二三〇万台である。なお一九八〇年に日本の自動車の輸出比率は五四％に対して、アメリカは一〇・一％である。日本の対米自動車輸出は、急激に増大したのである。この理由は、前述した二度の石油危機で、先進国が共通に景気後退を余儀なくされたからである。とくにアメリカでは、第二次石油危機以後日本の省燃費の小型乗用車に人気が集った。だがアメリカは、大型車生産志向であったため、売行が鈍化したところで一九八三年になって原油価格の値下がりで、アメリカは景気が急速に回復し、乗用車生産台数は、一九八二年五〇七万台、八三年七〇〇万台に増大した。ともあれ、前に戻って考察を深めよう。日本の対米自動車輸出の急増に対して、アメリカ側は、一九八一年五月一日、日本の一年間の対米乗用車輸出台数を一六八万台に規制した。

この日本車規制は、二年目以降弾力的に見直しをしつつ三年間規制することで日米両者が合意した。だが三年間経過した一九八五年も、「自主規制」を迫られたのが現実である。八三年、八四年の二年間にアメリカの自動車産業の販売台数が増加したにもかかわらず、対日規制を完全に解除しなかった。ここにはアメリカ自動車資本の商務省への圧力があった。日本の自動車（乗用車・商用車の合計）の生産台数をみると、八一年一一八〇万台、八二年一〇七三万台、八三年一一一一万台、各同年のアメリカの自動車生産台数は、七九四万台（八一年）、六九六万台（八二年）、九二〇万台（八三年）となり、日本は八二年に四四万台、前年に比べて減産したが、八三年には回復した。アメリカは八

二年に八一年の生産台数九八万台の減産であったが、八三年には、九二〇万台の増大ぶりである。<sup>(14)</sup>

こうした日米自動車摩擦は、前述した省燃費技術、品質、価格、デザイン・機能面で、日本車が秀れていることによるものであるが他方、アメリカの勤労者の可処分所得の低下によって大型車購入を敬遠している理由もある。こうした背景の中でアメリカ市場への日本の乗用車の進出は厳しく規制された。それはきわめて政治性をもっていた。つまりアメリカの自動車連盟、全米自動車労組、上院議員連盟からアメリカ政府への突き上げがあり、アメリカ商務省は、日本政府に対して、厳しい対米自動車輸出規制を表明したのである。

### (3) アメリカの対日貿易四品目の「市場解放」と通産省の姿勢

さらに、八〇年代は日米自動車摩擦を出発点として一九八一年二月一七日アメリカは日本に対し、対欧米貿易不均衡是正のため電算機など二九項目の関税撤廃を要求してきた。ここでは、自動車にとどまらず、電算機、木材、医療機器、医薬品などについても市場開放を意図して、対日要求を展開した。他方八二年一月八日にアメリカ商務省は、鉄鋼トリガー価格制度撤廃を発表した。三月四日、アメリカ政府は、上院の公聴会に日本の貿易障害を総洗いした二つのリストを公表した。八二年、五月二七日、日本政府は、市場開放第二段を公表し、工業製品一九八品目、農産物一七品目の関税引き下げ、工業製品のうち工作機械など九六品目は関税ゼロにし、八三年四月から実施することにした。なお日本政府は、すでに八一年十二月一六日、経済対策閣僚会議で次のことを決めた。<sup>(15)</sup>

「自由貿易秩序の維持・強化を図るべく、内需の回復を基本としつつ貿易の拡大均衡をめざして、①市場開放対策、②輸入促進対策、③輸出対策、④産業協力対策、⑤経済協力対策を決定した」にもかかわらず、その具体化が明確にされていないために、アメリカ側は、具体的な市場開放を要求した。それが前述した五月二八日の「市場開放策」で

あった。それは①輸入検査手続の改善、②関税率の引下げ、③輸入制限の緩和、④輸入の拡大、⑤流通機構・ビジネス慣行の改善、⑥サービス貿易の自由化等、⑦先端技術、⑧その他、からなる市場開放対策の決定であった。こうした「市場開放」政策は、従来より一歩前進であった。この背景の思想をみると、「我が国の欧米諸国との貿易摩擦問題」の基本は、世界経済の停滞にあるという認識である。したがって「①我が国の内需を中心とした経済拡大で貿易の拡大均衡をめざすとともに、②産業協力・経済協力を通して世界経済の活性化に協力し、欧米の経済発展に貢献することを基本方針として積極的に取組んでいる<sup>(16)</sup>」という。はたしてそうであろうか。この姿勢を、どのように具体化するかにある。問題は、内需の拡大という限り、国民の消費需要を高める以外に方策はないはずである。そうだとすれば、どうして大幅減税を積極的に展開しないのか。単に行財政改革を優先するという対応策では限界もある。なぜならばその改革もできないからである。大幅減税政策をしない限り、国民の可処分所得は増大しないし、最低、どんな財政危機に直面しようとも、公務員の人事院勧告通り実施すべきではないか。政府は、この二年間人事院勧告を財政危機の理由で無視した。そのためにすでに公務員は一人当たり約五〇万円の賃金を受け取っていない。もし人事院勧告通りに公務員のベース・アップをするだけで一兆五〇〇〇億円の二倍の購売力を作りだすことができる。それと並行して、国民減税を三兆円実施して、五兆円近くの購売力を増大し、内需を拡大すべきだ。この方策こそ輸入拡大策に通じるのである。この点、政府は、内需拡大といってもスローガンに終わっている。政府がいう外国製品をより積極的に買うことができるであろうか。

なお通産省は、「市場開放努力」の一例として第6表を示しつつ、「日本は関税率を引き下げ、対先進国、対発展途上国を問わず市場を開放してきており、欧米主要先進国と比較して遜色のない関税水準となっている<sup>(17)</sup>」と。たしかに関税負担率の国際比較をみるかぎり、他の国も納得する数値になっている。だが関税引下をより段階的に示すべきで

第 6 表 関税負担率の国際比較

(単位：%)

国 \ 年 度	1975	1976	1977	1978	1979
日 本	2.9	3.3	3.8	4.1	3.1
ア メ リ カ	3.4	3.6	3.4	4.1	3.9
E C	3.6(1.7)	3.2(1.8)	3.3(1.8)	4.3(2.1)	3.9(1.9)
西 ド イ ツ	4.7(2.4)	3.9(2.2)	3.8(2.2)	4.1(2.1)	4.0(2.0)
フ ラ ン ス	2.8(1.5)	2.3(1.3)	2.3(1.3)	2.7(1.3)	2.3(1.2)
イ タ リ ア	2.5(1.4)	2.6(1.6)	2.1(1.3)	2.6(1.4)	1.8(1.0)
カ ナ ダ	n.a.	5.2	5.1	5.2	4.6
オーストラリア	n.a.	9.9	9.1	10.1	9.5

- 〔備考〕 1. EC は、1976～1977年は西ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグについての数値。1978、1979年は、それにイギリス、デンマーク、アイルランドを加えた数値。  
 2. EC 諸国の負担率は農業課徴金を含む値である。  
 3. EC 諸国の本書きは域外から輸入に対する負担率であり、( )内は域内輸入を含む総輸入に対する負担率。

〔資料〕 大蔵省「財政金融統計月報」  
 OECD「(A) 統計」, 「Revenue Statistics」  
 IMF-IFS

〔出所〕 通産省『通商白書』1982年版, 321ページ。

ある。ところが他の問題がある。それは依然として税関手続、検査、品質管理のあり方などについて他の国に比較すると、きわめて面倒な方式を取っている。この点、先方から絶えず誤解を受けていることも事実である。八一年一二月、政府は、東京ラウンドの合意に基づく関税率の段階的引下げ措置の一律二年分の繰上げ実施(一、六五三品目が対象で石油を除く有税品輸入額の約四三%をカバーし、対象品目の平均関税率は八%から六・七五%へと一五・六%の引き下げ率となる。八二年四月一日実施。)その他市場開放を実施したという。たしかに一五・六%の関税率引き下げを評価したい。にもかかわらず、相手国から、依然として日本は保護主義の立場に立っているという反論を受けざるをえなかった。問題は、関税率の相対的引き下げ効果がどうなっているかの経済市場の実態である。この点を明示しない限り、相手国にとって不透明になるであろう。



## (4) 再び日米自動車摩擦の意味を考える

ここで、再び日米自動車摩擦の問題を検討してみよう。日米自動車摩擦の性格についてはすでに述べた。問題は、アメリカの対日自動車規制の中で何かおこったか。八三年後石油価格の低下によるアメリカでの大型車の需要増大と同時に、トヨタとGMとの業務提携などにみられる日本の自動車メーカーの現地生産を通じて規制緩和の方向に歩んだのである。これが第一の特徴であろう。このことは、現地生産を通じて雇用の拡大を図ることになる。VTRの場合も、最終的には、現地生産を通じて、日米間の摩擦を少くした。現地の雇用機会の拡大を図ることによって、アメリカ自動車労組の抵抗をかわす政策を採用したのである。日本の自主規制の意味と環境変化の内容を、『エコノミスト』誌上で、今井伸氏は、次のように報告している。

「劇的ともいえる変化を見せたのはビッグスリーの業績である。規制が始まる前の年である一九八〇年に、ビッグスリーは揃って赤字決算を出した。赤字額（純益ベース）は、GMが八億ドル、フォードが一五億ドル、そしてクライスラーは売り上げの二倍に当たる一七億ドル。とくにクライスラーの場合は、前の年も一一億ドルの赤字を出しており、深刻な経営危機に直面、政府の資金援助がなければ倒産必至というところまで追い込まれた。業績悪化の原因は、それまで一〇〇万〜一一〇〇万台の水準にあった乗用車市場が、景気後退により八九七万台まで落ち込み、しかも第二次石油危機の影響でユーザーの需要が米国製の大、中型車から、日本車を中心とした小型車に移ったことにある。この年に日本車販売は前年より一三万台増え、一九〇万台のピークを記録した。

ビッグスリーの経営は、翌八一年から回復基調をたどり、GMは早くも八一年に、クライスラーは八二年、フォードは八三年に黒字に転換した。しかも、久しぶりに三社揃って黒字となった八三年は、史上最高の売り上げ利益を計上したのであった。八四年も前年の利益を上回ったのは確実で、すっかり高収益体質に改善されている<sup>(18)</sup>」と。

第7表 日本メーカーの米国進出状況（予定も含む）

本 田	1978年、オハイオ州に単独進出。82年に「アコード」年産15万台体制をめざして操業開始。同工場ではもともと二輪車を生産していた。さらに隣接地に第2工場を建設中で86年初めから「シビック」年産15万台で操業開始の予定。これに加え、プラスチック工場、二輪車用エンジン工場も工事中で、将来は四輪車用エンジン工場も建設する見通し。
日 産	1980年にテネシー州に単独進出。83年に小型トラック年産18万台体制めざして操業開始。84年に隣接地に乗用車工場の建設を始め、今年4月から「サニー」を年産10万台体制めざして操業開始する予定。
トヨタ	1984年、GMとの折半出資でカリフォルニア州に会社設立。84年12月から「スプリンター」同型車の生産を開始、今年秋には年産20万台のフル稼働の予定。新たにプレス工場も建設する。トヨタの単独進出については未定。
マツダ	1985年夏、デトロイト近郊に単独進出の予定。87年秋に操業開始の予定で、車種は「カペラ」級。フル稼働時には年産24万台で日本メーカーの米工場としては最大。車の半数以上はフォードの販売網で売られる。
三 菱	1983年から、米国進出の可能性調査を開始。クライスラーとの共同生産になる見通し。予定したク社工場の活用はとりやめ、中部地区に立地する模様で、今年中に正式発表となる可能性が大きい。
いすゞ	いすゞ、および提携先のGMとも、正式な進出発表はしていないが、それをおわせる発言は多い。一部報道によると、1985年末にも、GM遊休工場で、いすゞの「Rカー」を年産10万台規模で共同生産という合意がなされるという。

〔出所〕 今井伸『エコノミスト』1985.2.26

日本車に対する規制のなかでアメリカのビックスリーは、高収益をあげることであったのである。もちろん迂余曲折はあるだろうが、今後世界市場をめぐる日本とアメリカの自動車産業の市場獲得競争は続くであろう。だがアメリカのGMは、こうした中で、八五年、小型車生産のためのサターン計画を立て、別会社を作り、日本の小型乗用車に対抗策を試みている。そのねらいは、品質、装備、価格とも日本車と同じ性質をもって、市場で闘うことを試みている。ともあれ、アメリカの対日自動車規制策の中で、日本自動車メーカーの対米進出状況は第7表のとおりであるが、近い将来アメリカでの生産台数は、本田が三〇万台、トヨタ



が二〇万台、日産が一〇万台、マツダが二四万台、これだけの日本車で八〇万台、さらに三菱が参加してさらに増加されるであろう。<sup>(19)</sup> 結局日米自動車摩擦の本質は、アメリカの対日自動車規制のもとで、アメリカのビッグスリーの収益性を高め、アメリカにおける日本車生産を通じて、再編成されるであろう。アメリカの市場は、それほど甘くない。なぜならば、最終的には、政治権力を強制するからである。日本との提携会社は、当面、利益の配分の政策にあずかるかも知れないが、不況のときは、その不利益を受けざるをえない。これが、アメリカ自動車業界の資本の論理なのである。

にもかかわらず、すべての産業の競争力にみられるように、「自由貿易」の原理を立て前としながら、そこには「強者」の支配の論理が貫徹しているのではなからうか。

日米自動車摩擦のパラドックスは、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾地域における自動車産業の低賃金労働力を利用して競争を激化させる傾向をみせてきている点にある。とくに中進国への技術移転と低賃金労働力とを結合させつつ日本の自動車産業は、より国際競争力を高めようとしている。同時にアメリカのビッグスリーは韓国系自動車産業の低賃金労働力を利用して、それと提携して、日本車をしめ出す政策も試みている。

問題を進めよう。日米自動車摩擦をみる限り、日本のトヨタ、日産などの協調的寡占型自動車産業はアメリカのビッグスリーに「対等」に挑戦し、同時に、業務提携しつつ（例えばトヨタとGM、三菱自動車とクライスラーなど）、現地生産において一定の占有率をもって活動する。つまり日米自動車摩擦の矛盾を、寡占的企業は、現地生産を通じて現地の雇用吸収力を示しつつ、部分的に解決してゆく。にもかかわらず、政治権力を優先しているアメリカにおいては、日本の自動車産業は、アメリカのビッグスリーの資本の論理に包摂される性格をもっているといわざるをえない。たしかに今日のアメリカの自動車産業の競争力は低下したし、七九年にはクライスラーが倒産寸前に直面したし、GM

とフォードの技術水準も、労働力の質も、価格競争力も、経営能力も低下したといわれているにもかかわらず、政治権力が市場介入をすれば、日本の個別企業の市場占有率も弱くなる。

今後の問題は、国際的自動車産業の市場分割競争がどのような形態を取るにかかっている。それは例えばGMと鈴木自動車の提携による新市場の開拓に見られる。

たとえばひとつのエピソードを紹介しておく。「いずれにしろGMのサターン計画が実現すれば、そこで作られる車は、あの小型トラックと同じように『品質、装備、価格とも日本車と同じ』か『日本車より優れたもの』になるはずである。このように米国の自動車産業が限りなく『日本化』しているのと対照的に、日本メーカー側は、米国進出に見られるごとく『アメリカ企業化』している。日本経済の国際化、あるいは産業交流の視点からは、極めて好ましいことであるが、日本の自動車産業は、まったく新しい段階に入ってしまったことを忘れてはいけな(20)いだろう」と。

今後、日本の自動車メーカーのアメリカでの現地生産の数量は、前述したようにトヨタ、日産、マツダ、三菱、本田、いすゞなどで計八〇万台以上になるといわれている。アメリカ国内での日本車と米国車の市場占有率競争が激化するであろう。現地生産のカルテル形態での競争が激しくなるであろう。

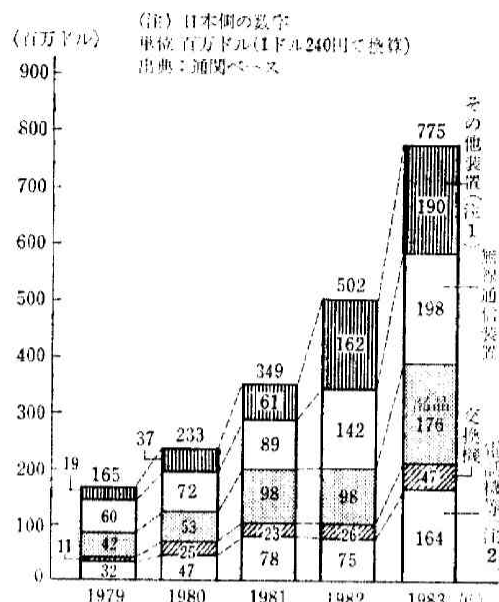
##### (5) 日米通信機器摩擦の問題点

日米自動車摩擦の問題は、日本の自動車の現地生産によって、貿易上の数量制限を解決したのであるが、前述したように問題は山積している。ところが一九八二年から八三年にかけて、日本経済摩擦が深刻になって表面化したのは、通信機器（電話機、交換機、無線通信装置、電信装置、その他）産業の摩擦であろう。

第4図をみてもわかるように、一九八〇年代になってから、わが国の対米通信機器輸出が急増している点である。

#### 第4図 我が国の対米通信機器輸出 (製品別)

(注) 日本側の数字



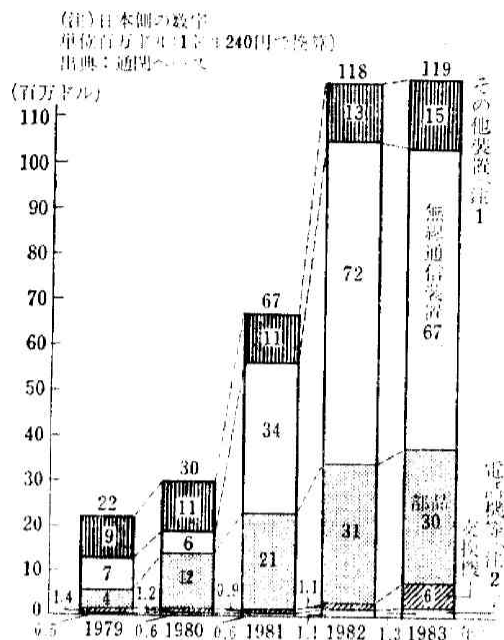
(注1) 電信装送装置を含む

(注2) 電話応用装置を含む

〔出所〕『エコノミスト』1985. 2. 26 ページ。

#### 第5図 我が国の対米通信機器輸入 (製品別)

(注) 日本側の数字



(注1) 電信装置搬送装置を含む

(注2) 電話応用装置を含む

一方わが国の対米通信機器輸入も急増しているが、それは輸出と比べてはるかに低い。たとえば、一九八〇年の対米通信機器輸出は一億六五〇〇万ドルに対して、輸入は三〇〇〇万ドル、一九八二年、輸出は急増し、五億二〇〇万ドル、輸入は一億一八〇〇万ドル、一九八三年輸出七億七五〇〇万ドル、輸入一億一九〇〇万ドル、なんと日米の通信機器の比率は七対一である(第5図)。通信機器の自由化にも拘わらず日本の通信機器の技術はもはやアメリカを凌ぐようになってしまったのである。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院学長である、J・R・パッカーは、こういつている。「通信機器が、これまでの品目と違って問題を難しくしているのは、アメリカの通信機器メーカーのあいだに『おれたちは世界でナンバーワンだ』という強い自信があるからだ。アメリカの通信機器はたしかに強い競争力を持っている。にもかかわらず日本で売れないとなれば、それは『日本市場の閉鎖性』のせい

だということになる<sup>(21)</sup>」

この通信機器における日米経済摩擦には、複雑な政治問題が絡んでいる。日米両国にとって高度情報化社会における新しい技術をいかに獲得するかにある。アメリカは、早くから通信機器の完全自由化を要求していた。石川博友教授によると、<sup>(22)</sup>「アメリカ政府は、早くも一九七八年から日本電電公社の資材調達方法の門戸開放を要請していたが電電公社は日本の少数の会社とのみ随意契約を結び、外国会社の入札を認めなかった」のである。ところが「一九八〇年末、東京ラウンド（多角的貿易交渉）での政府調達に関する日米合意にもとづき、入札を外国会社にも開放する政府間協定を結び、一九八一年から実施した。この協定は八三年までで有効期間は三年であった。

この協定は三つの国際入札方式を採用するものであった。第一は事務用品など市販製品で、これを競争入札で行なう（トラックⅠ）。第二は交換機、ケーブルなど通信網につながる資材で、これは供給者を審査、選定し、随意契約で行なう（トラックⅡ）。第三は重度技術を駆使する製品で、これは電電公社が共同開発の相手を選んで行なう（トラックⅢ）。こうした協定についてもアメリカ側は、実行をしていないと反論した。というのは、電電公社の海外資材調達額が八三年度で米企業だけで、三四〇億円にすぎなかったからである。

とくにアメリカ側の不満は、トラックⅢの共同利用でも、参加できなかったことによる。日本の通産省の方針は、自主技術を原則とする開放政策を守っている以上、アメリカの要請を受けても認められないというのである。この点アメリカ側は納得しない。石川教授によると、「アメリカ側は、八五年四月から民営化される新電電に対しても現協定を適用し、また新電電が民間企業と同じく、アメリカの通信衛星を購入すべきだ」というのである。

ともあれ、一九八四年四月に、付加価値通信網（VAN）規定から外資規制を撤廃した。にもかかわらず、対日通信機器の輸出は増大するであろう。なぜならば日本の通信機器の技術は、アメリカの技術を上廻っていると考えるか

らである。したがって、日本とアメリカの技術戦争は、より活発化していくであろう。

ニューメディアのなかでは、衛星通信、衛星放送、VAN、CATV分野については、アメリカの最新の伝統産業で、強い競争力をもっている。それは、世界的普及率が高い。というのは、技術力が抜群であるからといわれている。この点、アメリカの軍事技術の発展と関連している。この分野はすべて軍需部門に結びついている。CATVのアメリカでの普及率は、四〇%であるのに対して、日本では一〇%にすぎない。アメリカの大手CATV企業のジョイント・ベンチャーによる日本市場進出は急速に高まってくるであろう。もちろんこの分野においても日米間の対立・競争は激化してくるであろう。VANについても、日米間の技術格差があるが、一九八四年に、日本政府は、法体系を整備し、VANの本格的自由化にふみきるので、日米技術競争は活発化するであろう。アメリカのVANメーカーが成功した点は、次の点にあるといわれる。<sup>(23)</sup>

「①資金力がある。②高度なコンピュータ・ネットワーク技術を保有している。③通信衛星の保有または積極的利用。④新商品の研究開発提供。⑤全国的ネットワークの提供（国際的にも）。⑥電子メール・サービスを行う。」こうした方式をアメリカの大手VAN事業者は、どのように展開するかである。

とにかく全国的なネットワークによるVANサービスを提供する企業は、その性格から公共性を前提に、技術力、資金力、商品開発力を要求されることから寡占企業になるであろうし、その市場分割競争は激化するであろう。アメリカのIBM、ATT、日本電電、第二電電などを中心に、激しい市場開発競争を展開するであろう。日本政府は、八五年四月九日の「総合市場開放策」において、VAN事業の登録と届け出の手続きの簡素化を盛り込んでいる。だがIBMは多少は参入が楽になるが、VANの規模によって届け出、登録という区分があるのは問題であると批判している。<sup>(24)</sup>すでに日米資本戦争は始まっている。



問題は、今後、こうした分野で、アメリカは完全市場開放を要求してくるであろう。これに対して、日本政府と関係業界がどう対応するかが問われるであろう。今後情報化社会と高度管理社会の到来の中で、日本にとって重要なことは、国民のプライバシーを守ることが前提にならなければならない。個人情報保護法を作って、情報化社会の主人公は人間であることを示すべきである。情報機器の販売合戦の中心は、日米の巨大企業である。こうした企業の公益性を要求し、国民が管理していくことを大切な課題としたい。そうでない限り、巨大資本間の市場獲得競争の中に国民を巻き込み、資本による国民管理化が進行してしまふ。だからこそ情報通信分野における日米経済戦争を監視し、規制すること、これが今後大きな課題になるであろう。日米通信機器摩擦の国民的受けとめ方は、ここにある。

## 五 一九八〇年代後半のアメリカの対日「市場解放」要求と日本政府の対応の意味

### (1) わが国の貿易に占める対米貿易

なによりも、客観的数字から示したい。第8表をみてもわかるように、一九八〇年代になってから日本のアメリカへの輸出総額が急速に増大している。八〇年代に入って輸出額に対する比率が、輸入総額に対する比率よりも毎年約一〇%前後高くなっている。八〇年代は、一貫して対米貿易は黒字基調を示している(第8表)。とくに対米輸出依存率が高くなっているメカニズムを改革することを明確に示唆している。こうした傾向に対して、アメリカ側からの要求がでるのは当然である。それは、八五年四月十二日に発表した大蔵省の八四年度貿易統計をみて<sup>(25)</sup>も、対米輸出依存度は大きくなっている。八四年の輸出は、八三年度に比べ一・一%増の一六九五億九四〇〇万ドルで、輸入は、同四%増の一三四五億一九〇〇万ドルで、輸出超過は、三五〇億七五〇〇万ドルに達したという。輸出額は、これまでの最高だった前年度の一五二六億八〇〇〇万ドルを抜いたのである。まさに輸出依存型日本経済に近づいたといわ

第8表 わが国の貿易に占める対米貿易

	輸 出		輸 入		対米入出超 (千ドル)
	アメリカへの 輸 (千ドル)	輸出総額に 対する比率 (%)	アメリカから の 輸 入 (千ドル)	輸入総額に 対する比率 (%)	
1960	1,101,649	27.2	1,553,534	34.6	-451,885
1965	2,479,232	29.3	2,366,146	29.0	113,086
1970	5,939,819	30.7	5,559,579	29.4	380,240
1975	11,148,605	20.0	11,608,066	20.1	-459,461
1980	31,367,269	24.2	24,407,981	17.4	6,959,288
1981	38,608,754	25.4	25,297,077	17.7	13,311,677
1982	36,329,876	26.2	24,179,206	18.3	12,150,670
1983	42,828,810	29.1	24,647,466	19.5	18,181,344

大蔵省関税局「外国貿易概況」による。

れる。出荷額も前年度の二三億三〇〇万ドルを大幅に上回り、史上最高の記録である。この主要原因は、八三年から八四年一杯にかけて、アメリカの「景気好転」と「円安ドル高」によると考えられる。とくに出超額のうち対米出超額が三三八億二九〇〇万ドルと全体の九六%を占めた。このこと自体でもアメリカの対日市場解放要求がでたのは当然である。この数字と内容は日本の内需拡大と市場の解放を、国際的要求として位置づける材料になった。ここで少し短期的な輸出入の動きをみてみよう。

輸出の伸びを四半期ごとにみると、一九八五年一―三月期で前年同期に比較すると、一・三%減になっている。八五年四―六月期の同二〇・三%増加をピークに、アメリカ景気の減速に合わせて低下を続けている。輸出が前年同期より減ったのは八四年一―三月期以来である。だが輸入の方が原油の値下がりの影響で、同五・八%減と大きく低下したため、出超額の幅が広がった。断定することはできないが、日本の輸出が減少した点である。八五年度の予想は、さらに輸出は拡大することになっている。この短期間ではわからない。貿易統計をみると、対米貿易は、輸出が六〇七億七七〇〇万ドル（前年度比三〇・一%増）、輸入が二六九億一八〇〇万ドル（同四・九%増）で、出超額とともにいずれも前年度の記録

第6図 米国からみた日米間の主要貿易品に占める日本の割合  
(1981年) (カッコ内の数字は日本の順位)



国連“Commodity Trade Statics”による。日本の貿易統計は輸出 f. o. b., 輸入 c. i. f. であるが、アメリカ合衆国はすべて f. o. b. である。また日本は輸出入ともゼネラルトレードであるが、アメリカ合衆国は輸出がスペシャルトレード、輸入はゼネラルトレードである。貿易分類も多少異なる。矢野一郎監修『国勢図絵』1984年版380ページより作成。

られ、前年度比の伸びは一三%であった。事務用機器（対前年度比八七%）、VTR（同七三%増）、半導体など電子部品（同五二%増）などで今日のアメリカの対日市場解放を要求している分野である。アメリカの対日輸出の代表的なものは食料・原料であり、全体の二〇%を占めている。ちなみに、日本からみた日米間の主要貿易品に占めるアメリカの割合（一九八一年）と逆にアメリカからみた日本間の主要貿易品に占める日本の割合（一九八一年）をみると、第6図の

を突破している。とくに対米貿易黒字約三四〇億ドルである。日本の輸出全体の中で、対米輸出の割合は、三五・八%である。商品別では、ビデオテープレコーダー同七一・九%増、半導体など電子部品が同じく五四・八%増、通信機器同四八・六%などで、アメリカの市場開放を求める商品分野の輸出増が目立っている。

なおついでに、一九八三年の日本のアメリカとの貿易額は、八二年よりも六九億六七〇〇万ドル増加し、六七四億七六〇〇万ドルに達し、これは、日本全体の貿易額の二五%である。<sup>(26)</sup> 一九八三年の輸出額のうち、アメリカ向け輸出が、三〇%であり、とくに機械製品の輸出は、七七%に達した。自動車の場合は、自主規制を強い

ようになる。

この図をみても、日本の主要商品の競争力がいかに強力であるかがわかるであろう。

## (2) 日米経済摩擦と日本の「総合市場開放」政策

こうした背景の中で、八五年一月三日に、日米経済摩擦リストが明らかにされた。八五年に入って、アメリカは、木材製品の関税引き下げ、電気通信機器の貿易不均衡の是正、牛肉、かんきつなど一四品目、アメリカ人弁護士活動の解放、医薬品の解放など(第9表)であった。とくに木材製品については、アメリカ側は、輸出競争力のある針葉樹合板、合板用単板、パーティクルボード(再生合板)など関税引き下げを要求した。また通信機器についてもかなりの自由化を迫った要求であった。

こうした過程をみると、アメリカは、日本の競争力がいかに強いかを認識したのである。このことは、木材などの四品目に限らず、かなりの分野にわたって市場開放策を要求したのである。日本の政府は、通信機器の市場開放には、アメリカ並みに技術基準にするという内容の譲歩を与えている。例えばそれは郵政次官から、アメリカの商務省次官のライオネル・オルマー氏への書簡(一九八五年四月一日)にもみられる。「VAN」の特別二種事業の登録と届け出の撤廃問題について「日本側も基本的には規制のないことを表明し」、「自由化のために場合によっては電気通信業法の改正を一年以内に実施する」という姿勢をみせたのである。

したがって、八五年一月からのアメリカ側の対日市場解放は、きわめて「権力的」な性格をもっていた。こうした中で、八五年四月九日の「総合的市場開放政策」を日本政府は、発表せざるをえなかったのである。<sup>(27)</sup>その要旨は次のようになっている。

第 9 表 日米摩擦案件リスト

項 目	米 側 要 求	日 本 側 要 求
▽関税引き下げ	○木材製品, アルミ製品, グレープフルーツ, くるみ, アラミド繊維, ワイン, チョコレート, 紙製品など 144 品目	○モーター・サイクル, キャブシャーシー, 東京ラウンドの関税引き下げの前倒し実施
▽残存輸入制限	○牛肉・かんきつなど 13 品目	○精製糖, 書籍など
▽皮 革	○輸入制限撤廃	—
▽ハイテク 電気通信機器	○通信機器貿易の不均衡是正 ○新電電会社の資材調達協定の継続 ○新電電の株式配当金の使途の明確化 ○通信機器認定制度の透明性確保	—
衛 星	○購入の確約	—
特許制度	○審査期間の迅速化	○特許違反提訴の乱用防止
ソフトウェア	○プログラム権法案の成立阻止	—
▽サービス	○米人弁護士活動の開放 ○アメリカン・エクスプレス社の日本クレジット協会での差別扱いの禁止	—
▽輸 送	○葉たばこ輸送・自動車海上輸送の米国船への開放, 背高コンテナの認可	○日本貨物航空 (NCA) の米国乗り入れ早期認可
▽政府調達	○随意契約の減少	○バイ・アメリカン方針の撤廃
▽基準・認証	○外国検査機関の指定増, 医薬品・医療用具について外国検査データの受け入れ, 通関前手続き権限の税関への委譲	○パイプ・継手の原産地表示の義務付け制度の導入の是正, 繊維の原産地表示規制の撤廃
▽エネルギー	○対日石炭輸出 ○天然ガスの開発・輸出	○アラスカ原油の対日輸出解禁
▽た ば こ	○専売制廃止後の対日輸出増	—
▽水産物貿易	○関税の引き下げ, 輸入枠の拡大, ジョイント・ベンチャー事業の拡大	○米漁業水域での対日漁獲割当の削減反対
▽捕 鯨	○捕鯨全廃	○南氷洋のミンク鯨の捕鯨継続の承認
▽直接投資	○投資促進 ○統計整備	○ユニタリータックスの撤廃 ○ビジネスマンビザ (査証) の早期発行 ○国家安全保障上の理由による規制の明確化
▽そ の 他	○OPP, コドリン・モスなどの検疫緩和 ○米国製腎臓透析器の流通促進	○自動車・鉄鋼の自主規制の期限の明確化

〔出所〕『日本経済新聞』1985年1月3日号。



それは、対外経済問題諮問委員会報告への対応という形を取っている。第一は、そこで提案されたことは、市場アクセス（参入）の改善、内需中心の持続的成長、投資・産業協力の拡大、開発途上国への対応等について中期的政策提言を十分に尊重するとし、市場開放のための行動計画（アクションプログラム）を制定し、対象期間を原則として三年以内とし、七月中に骨格を示すというのである。

第二は当面の措置と政策プログラムとして、市場アクセスの改善と輸入の促進策を決めたこと。①関税の引き下げすなわち八四年東京ラウンドの合意による関税引き下げの繰り上げ措置を八五年四月一日から実施したこと、ならびに、日米合意による半導体関税の相互撤廃は八五年三月一日から実施した。この点は、当然の措置といわれた。②国内の林業、木材産業の活力回復のため、財政、金融などの措置を当面五年間にわたって実施する。向う三年目から針葉樹、広葉樹合板等の関税引き下げに前向きに取り組む。その他の個別品目の関税引き下げは、八五年中に決定すると明言せざるをえなかった。

次にきわめて技術的な問題であるが、基準・認証、輸入検査手続きの改善をするというのである。とくにこれまでアメリカ側の批判点は、医薬品、医療機器の承認検査の問題であった。これに対して医療機器、体外診断薬のうち人種差に関係ないものは、外国臨床試験データを受け入れるというのである。さらに個別問題については、九項目の改善の措置を取るというのである。①背高コンテナの通行の条件つき許可、②食品等の輸入届に関する手続きの簡素化、③加工原料用食品の表示方法の簡素化、④ミネラルウォーターの規格基準の作成、⑤医薬品等に関する承認・許可手続きの簡素化・迅速化、⑥実験用に輸入した高額医療用具の使用・売却を認める、⑦化粧品の新規許可手続きの簡素化、⑧化粧品の輸入販売業許可に関する試験検査設備の共同利用を認める、⑨成田空港での休日にも植物検疫を実施するという九項目である。

たしかに、五年前から、アメリカ側は、日本税関における検査基準・認証、手続の改善を要求してきた。今回の措置はそれに具体的に対応した点で、一步前進であろう。この点をどのように具体的に実施するかである。

他方、政府自体が、製品輸入を積極的に促進していくという点も、従来より実践的である。例えば、①関係企業が製品など輸入製品拡大を積極的にして貰うというのである。そのため輸入博覧会、見本市などインポートフェアの開催、特定外国製品販売拡大計画の推進、日本輸出入銀行の製品輸入金融の金利引下げなどを行うというのである。その他マスコミなどを使って輸入キャンペーンを積極的に展開するというのである。たしかに総理大臣の肝入りで、すでにさまざまな形で輸入製品販売拡大のPRを始めている。この点は、輸入製品国にとって、大いに歓迎するところであろう。この点、『タイム』も忠実に報導した。だが、誰れもが日本の市場開放に同意するが、その過程はきわめて遅いテンポで進むであろうと批判している。

### (3) 「市場開放」政策の自己矛盾

対日要求が厳しかっただけに、日本の市場開放政策は従来の方策より一步前進している。だが国民は舶来品愛護運動を簡単に受け取らないであろう。なぜならば、日本製品よりも低価格、良質、耐久性をもった舶来品でない限り、国民は飛びつかないのである。アメリカのメーカーは、日本の消費者、消費市場を主体的に調査し、日本の消費者のニーズに答えるべきである。一九七〇年代後半から八〇年代前半における日本の小型乗用車がアメリカへ二三〇万台も輸出された要因を知るべきであろう。一般庶民にとって、品質が良くて価格がリーズナブルなら買うのである。政府は、どうしてこういうマーケティングの常識を知らないのであろうか。もともと自由貿易とはなにか。市場経済のもとでは、消費者は価格メカニズムに包摂される。消費者は、可処分所得が高く、利便性と文化性、趣味性をもつ

ている外国製品ならば、購入するであろう。その場合も、たえず価格メカニズムに規制されるから、消費者は、今後  
も価格、品質、利便性、耐久性、文化性などその商品の質を厳しく吟味して選択するであろう。外国製品も、政府の  
宣伝によってでなく、自ら「自由市場」のメカニズムの中で購入されている。第二次大戦直後から昭和四三年頃まで、  
日本の貿易収支は一貫して赤字であり、国産品愛護運動がおこった。だが何よりも日本の産業の国際競争力は、世界  
経済の中で米国、ECと比べて弱かった。当時、アメリカおよび西ヨーロッパと比べて、日本の大企業は、あくまでも、  
国際市場のメカニズムの中で競争した。もちろん、日本の主要産業の国際競争力が強くなるまで、その産業は、政府  
の保護主義に支えられた。通産省と主要産業との協力関係の中で、国際経済に対応してきた。鉄鋼業と自動車産業は、  
国家の手厚い保護をうけてきた。高度成長経済以後、日本の重化学工業の国際競争力は強化され、一九六五年以降貿  
易収支は黒字基調になった。八五年四月の日本政府の「外国製品等輸入促進策」は、国家による外国製品販売の誘導  
策として、きわめて奇妙な性格を帯びている。それは、アメリカに対する経済外交におけるセールスマンの行動様式  
である。

ところで、「対外経済対策」の当面の行動計画以外に、特徴的な政策をみると、数年来、アメリカ政府が日本政府  
に一貫して厳しく市場開放を要求している分野を示した点にある。その第一は電気通信機器の分野の市場開放である。  
その原則は、内外無差別、簡素、透明の原則にある。この原則を踏えて、日本電信電話株式会社の資材調達、つまり  
外国企業の参入機会を増大させること、第二種電気通信事業（大規模VAN）に対しては外資規制をせず内外無差別  
として自由化し、登録、届け出の手続きも簡素、透明なものにするというのである。この分野における公正競争の確  
保、電気通信端末器の基準については、ネットワークの損傷防止を主眼として、一層の簡素化を採用する。また端末  
機器の認定については、「公正中立」な独立機関で、外国データを受け入れ、書類審査により行うという。基準等の

作成は、内外関係者からの意見聴取、電気通信審議会への外資系企業の日本人役職者の参加などで透明性を確保するという。通信衛星を、民間企業が購入し、その際、日本輸出入銀行の輸入金融を認めるといのである。

こうした当面する電気通信機器の市場開放の背後には、アメリカの政府とIBM、ATTなどの資本の要請に対応して、認めているという負い目がある。この点、日本政府が慎重にして、適確な判断をしない限り、マイナスになるであろう。最も重要なことは、電気通信分野における内外の公正な競争原理をどうはかるかである。その基準は、国民のニーズにどう答えるかであり、一貫して「公平性」と「公共性」の原理を貫くべきであろう。

政府と電気通信産業の融着で対応してはならないであろう。

エレクトロニスクの分野では、こう政策を示している。すなわちこの点は、知的所有権の保護のため、半導体チップ保護法案とプログラム権利保護に関する著作権改正案の国産成立をめざし半導体のような関税の相互撤廃の考え方を拡大する方向で、アメリカなど先進各国と協議するといっている。この分野においては、ハードとソフトの両面から、国民の生活に対応したエレクトロニクス産業の発展を考えない限り片手落ちになるであろう。半導体の関税相互撤廃のあり方が問題なのである。ソフトの分野における開発を先導的に志向し、国民福祉に対応するエレクトロニクスの市場開放を考えるべきである。その他、「金融・資本市場の自由化および円の国際化の促進」「節度ある輸出の確保」「経済協力の拡充」「投資交流の促進」「外国弁護士の国内活動の自由」などについての、当面の対策を示した点で、一歩前進であるとおもう。だがその内容は国民経済と関係企業および団体のニーズに基づいて提言されているのかどうかきわめて問題である。業界団体と通産省との談合的政策提言ではなく、国民を主体にした政策提言を示してほしい。この点、きわめて、不透明であり、複雑である。とくに発展途上国は、この度の「対外経済政策」に対して先進国間の産業の国際競争力の矛盾の「調整」策であり、発展途上国の要求に答えていないという。それは当然のこと

ある。この点、依然として「差別」感と複雑・不透明の内容をもった、半市場開放策といわざるをえない。

以上がアメリカ、ECなどからの対日市場開放の要求に答えた日本政府の「開放」思想の原則と態度である。

#### (4) 一九八五年四月のOECDコミュニケの意味

一方、八五年四月八日、OECD閣僚理事会は、コミュニケを発表し、世界経済の危機をかなり厳しく受けとめている。つまり世界経済の問題点として、「世界経済は全般的に改善してきたが、次の四点が問題をかかえていると断定している」(『日本経済新聞』一九八五年四月九日)。

第一は欧州を中心に高率の失業が続いていること、第二は国際金融・通貨情勢が不安定であること。第三は保護主義が拡大し、貿易摩擦も解消されていないこと。第四は多くの発展途上国が対外、対内問題をかかえていること。こうした問題をどう解決するかにある。だが課題を示すことだけで、どうして、こうした問題が表面化したかの構造的要因については分析していない。ただアメリカの課題と日本の課題を次のように示した点を注目したい。

まずアメリカの課題は財政赤字とドル高と保護主義とが相互関係をもっていることを認識すべきである。そして保護主義圧力を排して自由貿易政策を志向すべきことを訴えている。当然のことである。問題の本質をみると、アメリカの財政赤字は軍事費の増大にある。この問題に厳しいメスを入れない限り、アメリカの産業は国際競争力をより低下させ、保護主義をより強化させていくであろう。この点、OECDのコミュニケは、次のように指摘している。

米国の財政赤字は対GNP(国民総生産)比でみると、他の国に比べて異常に大きくはないが、絶対額は巨額に上る。財政赤字の拡大を抑えることは米国だけでなく他の安定にも貢献する。米国に巨額の赤字を解消するための予算上の措置について早急に国内合意を確立することが重要である。またドル高が米国内の保護主義圧力を助長してきている。



米国はこうした保護主義圧力に抗することを約束するというのである。

OECD コミュニケは日本の課題についてこういつている。日本の貿易収支黒字が増大し、国際的貿易摩擦の原因となっている。日本は世界各国の国際収支の均衡に寄与するため①国内金融化を継続すること。②対外・対内投資を促進すること。③消費者信用の供給を増やすこと。④市場アクセスを容易にすること。⑤輸入を拡大することを優先的に進めることなどである。こうしたOECDの提案はきわめて抽象的である。この指摘は、国際市場原理の論理を示していない。OECDは、どうして国際経済原理を無視して、日本の課題を示しているのだろうか。とくに市場アクセスを容易にするという提言は、きわめて国際経済を規制するための「談合」的提言である。もちろん、内需拡大を通じて、輸入を促進すべきであるという提言を評価したい。問題は、内需拡大のあり方である。もちろん、この問題は、日本独自の問題である。OECDのコミュニケは、先進国間のインタレストの調整機能を前提にした提言で、日本の「市場解放」政策を促していると受けとめてよい。

問題は、こうした先進国間の利害の「調整」を通じてのみ「世界経済」の矛盾を、構造的に解消できるであろうか。OECDの閣僚理事会は、世界経済の危機の本質に対して厳しいメスを入れるべきであるにも拘らず、それをしないで先進国間の矛盾の調整策のみを示したのは説得的ではなかった。

OECDの「コミュニケ」の政策をみると、きわめて不透明であるといわざるをえない。にもかかわらず、発展途上国と先進国との基本課題を示した点を評価したい。すなわち、可能な限り開発援助を増やし、その質と効果を高めることが重要であると。さらに発展途上国の累積債務問題に対する先進国の協力体制、とくに、サブサハラ・アフリカの危機にどう対応するかを改めて考えたいという思想を評価したい。

だが率直に言って、OECDのコミュニケは、先進国の傷を表面化しないで、加盟国の経済危機を管理するための

妥協の産物であった。

OECDの世界経済政策思想は、先進国の通貨、貿易、成長、雇用、価格などについての諸問題を解明し、先進国の経済問題の共通性を見出し、解決の方向を示すことにあり、発展途上国の問題を軽視しがちになる。したがって今後の先進国の貿易摩擦の本質の一面を発展途上国との経済格差問題にあることを自覚すべきではなからうか。すでに日本の市場解放に対しても、東南アジア諸国は、先進国志向型であり、途上国を軽視していると批判している。

以上、本章では日米貿易摩擦の問題を、アメリカの「市場解放」の要求と日本政府の「総合市場解放」政策的対応を中心に論じ、同時にOECD閣僚理事会の先進国の経済問題についての問題点を示してきた。今日の日米貿易摩擦の難問は、戦後世界経済の構造的矛盾と日本の戦後史的脈落をどう解明するかにあることがわかった。この点OECDは、踏み込んだ分析をしていない。にもかかわらず、OECDが、各国の保護主義的貿易政策を厳しく批判した点を評価してよいであろう。

##### (5) 日米木材摩擦と日本の木材業界の課題

日米貿易摩擦の問題を一般的な形で示したが、ここでは、木材摩擦の問題を、具体的に示し、日本の木材業界の対応をみてみる。

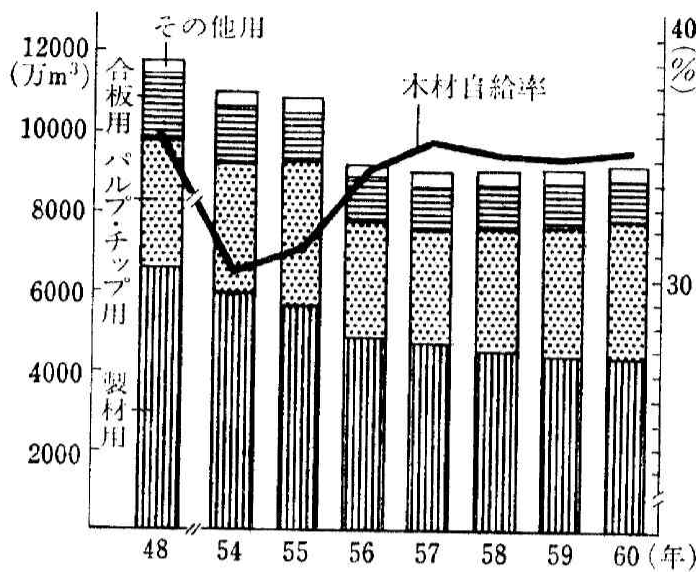
一九八五年四月になってアメリカは、日本政府に対してエレクトロニクス、木材・紙製品、医薬品・医療機器の残りの三分野の関税引下げと税関基準や手続きの簡素化を求めてきた。この点は前節で述べた。だがここでは木材製品関税引き下げ問題の国内的インパクトを検討してみたい。アメリカ政府は、現在一五%をかけている針葉樹合板の関税を大幅に引き下げろと要求してきた。すでに日本政府は、向う三年以下に引き下げること約束した。だが同時に

この木材品の関税引下げは、国内の同種の業者に打撃を与えることになる。アメリカは針葉樹合板の世界一の生産国であり、世界の三〇%以上の占有率を誇っている。それなのになぜ競争力の弱い日本の木材業者との競争を挑んできたのか。これには政治的理由がある。八四年のアメリカ大統領選挙のとき、木材の生産地である西部海岸出身の政治家が、レーガン大統領に圧力をかけ、レーガン大統領はワシントン州の演説で、日本に対して市場開放の働きかけをする約束した。八四年、アメリカの経済は、景気回復過程の中にあつたが木材業は不況にあつた。こうした背景が、対日木材製品関税引き下げ要求となつたのである。

日本の林野庁や業界は、針葉樹合板の関税を下げたところで、アメリカの木材製品の輸入が急増するとは考えていないようだ。というのは、アメリカの針葉樹合板は、国内で生産している広葉樹よりも品質が悪いからである。また一枚一枚の面積の規格も国産品と違うからだ。八四年のアメリカからの輸入量は、六一万平方メートルで、日本の全合板消費量の〇・〇五%に過ぎない。この限りでは、関税を引き下げても問題ではない。問題は、木材製品の一五%引き下げをすると、インドネシアからの広葉樹合板の関税引き下げを導くからである。最近のインドネシアは、丸太の輸出を禁示し（八五年一月から）自ら合板に加工して輸出する方針を立てた。八四年に一四六五万平方メートルが日本に輸入され、前年の六倍近くが輸入増になった。それは、日本商社の技術援助も受け、かなり品質のよい合板であるといわれている。したがって現在の一八・五%から二〇%の関税をさらに引き下げると国内業界は、インドネシアの合板価格に対抗できなくなるといふ。

周知のように、日本の住宅需要状況をみると、住民は、低価格性、利便性、機能性、文化性の住宅を求めているため、高価で、不便な地域に、公営住宅や民営住宅を建てても空家がでるほどで、一般に住宅着工は低迷が続けている。したがって国内の木材業界は、建築用材としての木材の地盤が低下し、さらに国内材よりも少し安い輸入材のために、

第7図 木材の部門別需要量と木材自給率



不況に直面している。製材、木材製品の価格は、一九八〇年を一〇〇とした場合、八四年には、八七・四であり、低下している。木材、木材製品の関連企業の倒産は、八〇年代に入って、毎年一〇〇〇件前後である。また合板工場数は、七五年二五二〇工場もあったが、建材用材の需要が減り、八四年には、二六二工場を割ってしまった。国内における木材製品の関連企業がいかに厳しいかを改めて知らされるのである。とくに小企業の倒産がいちじるしいといっている。

林業も木材価格の低下のために、八〇年代以降たえず不況に逢着している。戦後住宅需要が活発化しているとき、戦前植林した木材で対応してきた。どうか住宅需要にも、かなり適応できた。ところが、戦後植林した木は間伐の時期にきているが、間伐材の価格低下によって、間伐をしていない。というのは、相対的に低賃金のため間伐する労働者が減少してしまったからである。第7図をみてもわかるように、木材自給率は減るばかりである。

合板用と製材用の需要量と自給率は減少している。ただ目立つのは、パルプチップ用材が毎年少しづつ伸びているだけである。<sup>(29)</sup>国内の住宅需要と木材業界は複雑な関係をもっている。

日本でもアメリカの対日要求に対して、業界と地元の政権政党議員とが、「救済策」を政府に要求している。それは一九七二年に、日米繊維摩擦のとき、業界が政府に対して二〇〇〇億円以上を要求し、政府もそれに応じた。この「前例」を踏襲しようとしているの

が、木材製品業界である。救済策の対象となる合板業、製材業関連労働者、経営者、山林所有者は、二五〇万人になるといふ。こうした「集票」を念頭において、政権政党の有力議員は、木材製品関連業者救済のために約三〇〇億円を念出しようとしている。財政危機とはいいいながら、アメリカの対日要求を「救済」コストで対応しようとしている。これこそ、国民の税金で、木材関税引き下げ分の木材製品関連業界の損失を、穴埋めしようという政策である。

日米貿易摩擦の矛盾のツケを国民に負担させようとしているのは、間違いであるといわざるをえない。所詮、自由貿易とは、強者が弱者を駆逐する論理であり、法則なのである。<sup>(30)</sup> いま改めて私たちは、日米貿易摩擦の本質を見抜く必要がある。それによって国民にわかり易い解決策を示すことにある。

## 六 一九八〇年代のアメリカ経済危機の構造的性格

### (1) ドル体制の自己矛盾

日米貿易摩擦の性格が、どこにあるかを具体的現状分析を通じて解明してきた。それは、世界経済におけるアメリカの経済力の地位が低下したことにあった。改めて、このことを統計資料で示すところである。例えばGNPの対世界占有率は、一九五五年三六%、一九七〇年三一%、一九八〇年二二%、一九八四年一九%であるのに対して、日本は、それぞれ、二・一%、六・三%、九・〇%、一〇・二%とアメリカの低下に対して増加している。個人可処分所得でも、アメリカは、一九七九年時点で、西ドイツより低いし、日本よりわずかに上昇しているにすぎない。個人貯蓄額においてアメリカは日本、西ドイツ以下であり、金外貨準備高においては、西ドイツの五二二億ドルに対して、三二五億ドルであり、日本よりわずかに五億ドル多いだけである（一九八一年）。粗鋼生産（一九八〇年）においてもまた自動車生産においても、日本以下である（第10表）。ちなみに世界の輸出貿易に占める主要国の割合をみても、アメリ



表10 世界経済の変貌とアメリカの地位の低下

項 目	年次	アメリカ	アメリカ以外の国で最大の国	日 本
G N P (対世界シェア %)	1955	36	イギリス 5	2.1
	1970	31	日 本 6.2	(同左)
	1980	22	日 本 9.0	(同左)
個人可処分所得 (千円/人)	1950	494.3	カナダ 314.0	33.7
	1970	1,190.7	スウェーデン 834.8	447.6
	1979	1,555.1	西ドイツ 1,732.6	1,338.3
個人貯蓄額 (千円/人)	1960	38.5	イタリア 55.7	19.8
	1970	97.7	西ドイツ 129.9	81.1
	1979	83.9	日 本(第1位) 249.6	(同左)
金外貨準備高 (億ドル)	1950	243	イギリス 34	5
	1970	145	西ドイツ 136	48
	1981	325	西ドイツ 522	320
輸 出 額 (億ドル)	1950	101	イギリス 63	8
	1970	426	西ドイツ 342	193
	1979	1,786	西ドイツ 1,715	1,030
組 鋼 (百万トン)	1950	88	イギリス 17	5
	1970	119	日 本 93	(同左)
	1980	102	日 本(第1位) 111	(同左)
自動車(乗用車) (十万台)	1950	67	イギリス 5	0.02
	1970	66	西ドイツ 35	32
	1980	64	日 本(第1位) 70	(同左)

- (注) 1. 日銀『外国経済統計年報』, 国連『Yearbook of National Accounts Statistics』, 日本銀行『国際比較統計』, 『Economic Report of the President 1981』, 『International Economic Report of the President』, IMF『IFS』等により作成。
2. 1979年のソ連のGNPは1,263億ドルである。
3. 1960年のイタリアの個人貯蓄額は, 1961年のデータによる。
- 〔出所〕『年次経済報告』(56年度)

第11表 世界の輸出貿易に占める主要国の割合

(%)

	1960	1965	1970	1975	1980	1982
アメリカ合衆国………	15.7	14.5	13.7	12.3	11.1	11.5
西ドイツ………	8.7	9.5	10.8	10.2	9.7	9.5
日本………	3.1	4.5	6.1	6.3	6.5	7.5
イギリス………	8.1	7.3	6.2	5.0	5.5	5.2
フランス………	5.2	5.4	5.7	6.0	5.8	5.2
ソ連………	4.3	4.3	4.0	3.8	3.8	4.7
サウジアラビア………	0.6	0.7	0.7	3.4	5.1	4.1
イタリア………	2.8	3.8	4.2	3.9	3.9	4.0

〔出所〕『通商白書』各年より作成。

カは毎年低下しているのに対して日本は着実に上昇している（第11表）。したがって日米貿易摩擦は、日米経済摩擦であり、その主要な構造的要因は、アメリカ経済力の地位が低下したからである。それは、一九六〇年代以降のアメリカ経済の行動様式とアメリカ経済の国内の寡占支配と対外的権力的支配方式にあるといわざるをえない<sup>(31)</sup>。この点を、アメリカのレーガンの経済政策に求めて検討したいと考える。

一九七九年十二月末の第二次石油危機は、七三年一〇月の第四次中東戦争に端を発した第一次石油危機にくらべると激発的ではなかったが、世界不況を深刻化させた。それは国際通貨危機、国際収支危機、第一次石油危機の相乗作用をとめない、アメリカ経済を危機に落とし入れたのである。だがこうした三つの危機を作りだしたのもアメリカの対外経済政策にあった。もともと国際通貨危機をみても、一九四七年アメリカ指導のもとに、IMF体制を作り、すべての通貨をドルにリンクさせ、金・ドル固定為替相場制を作ることによって、戦後の資本主義体制を支えるメカニズムを完成させた。だが、ドルというアメリカの国籍をもった平貨を世界の基軸通貨としたことによって、問題は出発するのである。すなわち、ドルの価値が低下すれば、当然国際通貨体制は動揺するメカニズムをもっている。一九六〇年代の一連のアメリカ国際収支の赤字構造はドル危機を深刻化させた。だからこそ、一九七一年八月十五日にアメリカ元

大統領ニクソンは、アメリカ経済を守るために、またドルを守るためにも、金とドルとの交換停止宣言を出さざるをえなかったのである。もちろん、当時日本と西ドイツを除いた先進国は、インフレと国際収支赤字と失業者の激増というトリレンマに直面していた。またこの三大病に悩まされたのがアメリカであった。だから、ニクソンは新経済政策を出すことによって三つの病気を治療しようとしたのである。この時点で、すでに、アメリカ多国籍企業の海外での成長力は、他の国の企業の成長力を圧倒的に引き離れたにもかかわらず、アメリカ経済はその体質的弱体性をさらけ出した。その後紆余曲折を経ながら、七〇年代に入ってから三つの危機は、アメリカ経済の国際競争力を低下させた。だからこそ、七〇年代全体のアメリカ経済の構造的危機の体質はそのまま八〇年代に持ち越されたのである。

## (2) レーガン第一期の経済政策の特徴

こうしたアメリカ経済の危機を克服しようとして、登場したのが、一九八一年のレーガン大統領であった。彼は就任直後のテレビ演説で、こう述べた。「アメリカの経済状態は、大恐慌以来、最悪である」(八一・二・九)と。レーガンは、一九七九年から八一年のアメリカ経済の体質が、きわめて深刻であることをアメリカ国民に訴えたのである。レーガンは、当面する四つの不況の指標を大胆に示した。

第一は、インフレーションの深刻性である。アメリカの物価上昇率は、一九六〇年代の初めまでは、一・五%程度であり、日本の九%に比べても、かなり安定していた。だが七八―八〇年の物価上昇率は、平均一三%である。この背景には、石油危機と通貨危機の相乗作用があった。

第二は、経済学の主要対象である失業問題である。失業問題を解決する政策を示さない限り、政治はないといわれている。一九八〇年にアメリカの失業者は、八〇〇万人に達した。いかに企業が活力を失っているかを示している。

ひとつの比喩であるが、この当時の失業者を一系列に並べると、アメリカの東海岸からカリフォルニアに達する長さであるという。いかに失業者が激増したかがわかる。一九八二年十二月の統計では、一、三〇〇万人であり、失業率は一二％と記録されている。八三年の景気回復過程で減少を示したが、アメリカの失業問題は深刻そのものである。それはアメリカ産業の活力を失ったことを意味する。ともあれ、レーガンは、この困難な失業問題に挑戦したのである。

第三に、アメリカが世界経済の中で、極端なマイナスイメージを与えたのが、「労働生産性の低下」の指標である。一九六八年から七三年の五年間の労働生産性上昇率は、年率一・九％であり、七三―七八年の五年間は年率〇・七％にまで低下し、一九八〇年時点で、マイナス〇・六％に低下した。この指標は、アメリカ経済の国際競争力を低下した指標として受けとめてよいであろう。この背景には、アメリカ人労働者の労働意欲の低下のみならず、労働者の労働の質の低下にある。だが、問題は、こうした労働意欲の低下と労働者の質の低下をもたらしたのはなにかを真剣に考えるべきであろう。レーガンが問題にしたのは、当然である。

第四は、アメリカ連邦政府の財政赤字である。

アメリカ連邦政府の財政赤字は、八〇年に八〇〇億ドルを計上した。それは、五七年度の歳出額全体より巨額である。アメリカ連邦政府の歳出額の中で占める赤字額の比率は、八〇年に一一・三％、八一年、一〇・九％を記録している。これは、日本の国家財政赤字の深刻性以上のものである。アメリカの多国籍企業の発展ぶりに対して、アメリカ政府の赤字は、もはや異常な性格である。

こうした事態に、どう対応するかが、レーガン政策の課題だったのである。<sup>(32)</sup>これはアメリカ経済の問題だけでなく、世界経済の課題でもある。

こうした不況の指標を示しながら、一九八一年二月一八日、レーガンは、かなり強引な経済政策を発表した。

第一にインフレーションで膨張した予算を大幅に削減した点にある。八一年度予算を約四〇億ドル削り、八二年度予算では約四一〇億ドルを削り、さらに予算に計上されていない政府保証の貸出ローン等を入れると約五〇〇億ドルの予算削減を提案した。ここには七九年から八一年にかけての不況からの脱皮対策があった。財政赤字を乗り切るための対策であった。まさに国家財政そのものの危機である。

第二の「新経済政策」は、減税政策にある。個人所得税を八一年七月一日から向う三年間（八四年七月まで）に毎年一〇%、合計三〇%の削減を提案し、現実に実行した。同時に企業擁護を主張したレーガンは、八二年度に約九〇億ドルの法人税の引き下げを行った。この政策は、不況脱出のための中・高所得者の実質的所得を増やし消費性向を高めること、ならびに大企業の企業投資を活発化するための法人税の優遇措置を採ることによって大企業本位の経済政策を志向したといってもよいであろう。<sup>(33)</sup>

第三は、企業が企業活動を「阻害」してきたさまざまな規制、消費者優遇制度、環境政策に対する規制などの緩和措置である。この点は市民生活本位の政策を規制し、産業活動の条件づくりを積極的に進める政策である。もちろんアメリカ産業が活性化することによって、庶民の雇用機会が増大することは、国民の願うところである。この点は、市民の活性化でなく企業の活性化である。

第四は、金融政策である。従来政府と独立的存在であった連邦準備制度の金融政策に介入した点にある。政府が中心になって、インフレを抑制するために通貨供給量を管理する政策であった。この点を論理的に整理するところである。この「政策」は、財政政策と通貨政策のコントロールを図る「供給の経済学」に基づく政策であった。国家権力によって巨大企業の成長を、金融・通貨の面から援助しようとする点にあった。

第五は、国家財政のぜい肉を切るための政策であった。つまり行政改革であった。だがこの政策を分析してみると、



教育、厚生両面の重複部分を、整理統合して政府運営コストを切り下げる方針を示したのである。このために、例えば、現に成果をあげている三五の教育補助プログラムを一つに統合し、二〇億ドルを節約し、他方厚生関係の分野の四〇の機関を統合し、約三〇億ドルの節約をするという方針であったし、これによって五、〇〇〇人の公務員の整理をし、かつ七〇万人の民間企業関係の職員の節約を図ったのである。これは、教育、福祉部門における予算の切捨て政策であった。この政策に対して、教育関係者、福祉団体から批判をうけたのである。

第六の「新経済政策」は、第五の「新経済政策」の費用を圧縮することによって可能な政策であり、つまりレーガンは、世界に「強いアメリカ」を誇示する政策として防衛費・軍事費の増大によって、軍需を通じて失業者を吸収しようとする政策であった。このことは、大企業が軍事需要を拡大するなかで、成長を図るというものであった。だがこの政策自体がアメリカ寡占企業の体質を硬直化させ、活性力を喪失させた。

### (3) 一九八三・八四年のアメリカ景気回復の性格

レーガンの「新経済政策」は、不況に対する根本的政策でなく、目先の対症療法的政策にとどまったのである。現実に、レーガンの新経済政策の効果は、厳しく表われた。完全失業者数は、一、三〇〇万人に増大した。その中味も、青年の失業者が増大し、平時の二倍になった。それだけでなく、黒人、婦人の失業率が重く、平時の一・五倍に達した。こうしてみると、赤字対策の予算が赤字を増大させてしまった。ここにレーガン経済政策のアンチノミーがあった。もちろん、レーガンの減税政策は、住宅投資を中心に、自動車産業など、民間需要を拡大し、企業の成長、雇用増大を図ることにあり、事実、それは、八三、八四年とアメリカ経済の景気回復の主要なテコになった。ところが国家財政は、八二年予算教書で約四五〇億ドルの財政赤字解消を試みたが、実質、一、一〇六億ドルの赤字に達した。

第12表 米国の国民総生産 (GNP) の動向

(季節調整値：%)

	82年	83年	83 年 四 半 期				84年
			I	II	III	IV	
各目 GNP 成長率	3.8	7.7	8.5	12.3	10.1	10.6	14.9
実質 GNP 成長率	△2.1	3.7	3.3	9.4	6.8	5.9	10.1
個人消費(実質)	1.4	4.8	1.2	10.0	3.8	6.8	4.6
設備投資(〃)	△4.7	2.5	△2.7	9.6	18.7	30.8	20.6
住宅投資(〃)	△15.0	41.7	68.0	78.1	31.6	4.0	21.3
政府支出(〃)	2.0	△0.3	△7.0	△2.6	△0.5	△4.3	1.0
輸出等(〃)	△7.8	△5.5	5.0	△3.4	14.0	△1.5	11.4
輸入等(〃)	1.3	7.6	6.5	31.2	21.8	32.3	47.1
海外経常余剰 (10億ドル)	19.0	△8.3	19.5	△6.5	△16.4	△29.8	△51.5
GNPデフレーター	6.0	3.8	5.0	2.6	3.1	4.4	4.4
個人貯蓄率	6.2	5.0	5.4	4.0	4.9	5.2	5.8
実質個人可処分所得	△0.4	2.3	2.0	2.6	5.4	6.9	9.2

(注) 海外経常余剰を除き、対前年・対前期比年率、実質価格は72年基準。

〔出所〕 Survey of Current Business, Economic Indicators, 1984.

八三年には、約二三八億ドルの赤字解消を目差したが、  
実質、約二、〇〇〇億ドルの赤字を計上した。八三年六  
月から景気回復に向った。

これは、「八一年経済再生租税策」に基づく、前述した  
個人所得減税と投資減税を通して実質購買力を回復した。  
事実、第12表をみてもわかるように、個人消費(実質)は  
八二年の一・四％に比べて四・八％に、住宅投資は、一  
五％から四一・七％とそれぞれ増大した。ところが、設  
備投資は、四・七％から二・五％へ低下したが、個人消  
費と住宅投資の増大に伴って循環需要を示し、八四年第  
一四半期には、二〇・六％に達し、好調を続けた。とこ  
ろが輸入は、八二年、一・三％、八三年七・六％、八四  
年には、四七・一％と増大した。

八三年の住宅投資は、新規住宅着工件数が一七一万戸、  
戦後最悪を記録した八二年(二〇七万戸)を大幅に上回っ  
た。また自動車販売台数は、八三年に九一七万台となり、  
八二年の七九八万台をかなり上回った。失業率も、八二  
年の一〇・七％から八三年に八・二％と低下した。だが

第13表 米国の主要品目輸出入 (1983年)

(単位: 100万ドル)

輸 出 (FAS)				輸 入 (CIF)			
品 目	82年	83年	前年比伸 び率(%)	品 目	82年	83年	前年比伸 び率(%)
農 林 水 産 物 料	36,623	36,108	△1.4	食 料 品	15,731	16,692	6.1
原 材 料	19,248	18,596	△3.6	原 材 料	9,302	10,272	10.4
(燃料を除く)				(燃料を除く)			
鉱物性燃料	12,729	9,500	△25.4	鉱物性燃料	67,657	60,215	△11.0
石炭・コーク	6,072	4,115	△32.2	化 学 品	9,935	11,305	13.8
ス				織 維 ・ 同 製 品	3,000	3,460	15.3
化 学 品	19,891	19,751	△0.7	鉄 鋼 製 品	9,918	6,919	△30.2
鉄 鋼 製 品	2,101	1,415	△32.7	非 鉄 金 属	5,420	7,545	39.2
金 属 製 品	3,981	3,444	△13.5	金 属 製 品	4,585	4,807	4.8
発 動 機 ・ エ ン	9,461	8,718	△7.9	発 動 機 ・ エ ン	4,621	5,384	16.5
ジ ン	2,387	1,587	△33.5	ジ ン	4,621	5,384	16.5
農 業 機 械	4,905	2,911	△40.7	工 作 機 械	1,955	1,540	△21.2
鉱 山 機 械	1,611	1,120	△30.5	一 般 産 業 機 器	5,033	5,037	0.1
工 作 機 械	10,206	11,669	14.3	事 務 機 械	4,412	6,979	58.2
事 務 機 械	11,285	11,936	5.8	通 信 音 響 機 器	9,288	11,619	25.1
電 気 機 械	13,907	14,463	4.0	電 気 機 械	10,525	12,828	21.9
自 動 車	11,775	12,189	3.5	自 動 車	26,025	29,817	14.6
航 空 宇 宙 機 器							
合 計※	212,275	200,538	△5.5	合 計	254,885	269,878	5.9

「出所」 Survey of Current Business 1984. ※ 合計には表中の品目以外の金額も含めて計算している。

ドル高による輸出競争力は低下した。

八三年のアメリカの総輸出は、前年比五・五%減の二、〇〇五億ドルと三年連続減少を続けたのに対し、総輸入は前年比五・九%増の二、六九八億ドルと増加した。このため八三年の貿易赤字幅は八二年の四二六億ドルから六九三億ドルと上昇し、史上最高を記録した。八四年の経常収支赤字は、一〇一六億ドルに達した。なおアメリカの主要品の輸出入は第13表のとおりである。かつて競争力の強かったアメリカ主要産業力の低下を示している。

日本貿易振興会の一九八四年の『世界と日本の貿易』は、八三年のアメリカ貿易収支悪化の状況を次のように特徴づけている。<sup>(34)</sup>

① 対発展途上国赤字 (三五七億ドル) が急増し、対先進国赤字 (三五一億ドル) を若干ではあるが上回った。② 対西欧貿易収支が黒字か

第14表 米国の地域別輸出入

(単位: 100万ドル)

年 地域	82 年		83 年			前年比伸び率(%)	
	輸 出 (FAS)	輸 入 (CIF)	輸 出 (FAS)	輸 入 (CIF)	収 支	輸 出	輸 入
先 進 国	122,541	146,995	122,822	157,890	△35,068	0.2	7.4
発 展 途 上 国	82,674	104,219	72,342	108,035	△35,693	△12.5	3.7
共産圏(欧州)	6,554	3,668	5,085	3,952	1,133	△22.4	7.8
E C	47,932	44,466	44,311	45,879	△1,568	△7.6	3.2
カ ナ ダ	33,720	46,792	38,244	52,546	△14,302	13.4	12.3
日 本	20,966	39,932	21,894	43,559	△21,665	4.4	9.1
中南米(20ヵ国)	30,086	33,928	22,618	37,289	△14,671	△24.8	9.9
メ キ シ コ	11,816	15,770	9,082	17,019	△7,937	△23.1	7.9
中 東	15,950	12,437	13,796	7,492	6,304	△13.5	△39.8
南 ア ジ ア	2,740	2,000	2,918	2,817	71	6.5	42.4
東 南 ア ジ ア	22,222	33,610	23,012	40,904	△17,892	3.6	21.7
オセアニア	5,700	3,501	4,827	3,354	1,473	△15.3	△4.2
ア フ リ カ	10,271	18,537	8,768	15,206	△6,438	△14.6	△18.0
ソ 連	2,587	247	2,003	374	1,629	△22.6	51.4
中 国	2,912	2,502	2,173	2,477	△304	△25.4	△1.0
世 界 計※	212,275	254,885	200,538	269,878	△69,340	△5.5	5.9

〔出所〕 日本貿易振興会編『世界と日本の貿易』1984. 47ページ。※ この計は表中の地域の輸出入の合計ではない。例えば先進国の中には EC, 日本, カナダなどを含んで計算している。

ら赤字に転じたと指摘した。さらにわたくしなりに③として付け加えるとすれば、日本からの輸入が急増し、八三年の対日貿易赤字は、二一六億ドルを計上したことである。

とりわけ発展途上国赤字の増大は、中南米への輸出の大幅減と中進国を中心とする東南アジアからの輸入増によっている(第14表)。

中南米への輸出の大幅減は、累積債務問題に基づく輸入制限によるし、一方アジア中進国からの輸入増は、アメリカの内需拡大に基づく輸入増にあり、とくに台湾地域と韓国からそれぞれ、前年比二六・三%、二七・四%の大幅増である。また日本とカナダからの輸入増も目立っている。この点に関する限り、アメリカ産業の国際競争力は低下したといわざるをえない。だからこそアメリカの財界も上・下両院議員も対日批判をはじめたのである。<sup>35)</sup>

こうしたアメリカ経済の論理を整理してみるとこうである。レーガン政権は、八一年の第一期政権獲得後、アメリカの経済恐慌または経済危機を克服するために積極的な個人所得減税と投資減税を断行した。他方で、教育、福祉関係費を切りつめても「強いアメリカ」のために「軍拡」政策に乗り出したのである。したがって、一、〇〇〇億ドル内外の大幅財政赤字によって景気回復は、同時に輸入増加をまねきつつ「世界景気」をもたらした。だがこのメカニズムが、アメリカの貿易赤字を悪化させる要因になった。この戦後最高の財政赤字を導出したことが、逆に、国内の金融貯蓄のかなりの部分を吸収するほど巨大化した。したがって、財政赤字に基づく景気回復に伴い民間企業の資金需要が活発化し、金利も上昇した。この高金利政策が、日本やECなどの短期資金の流入を促進した。このことがドル高をもたらし、アメリカの貿易赤字を加速化させた。他方で貿易外取引の最大の黒字項目である投資収益の収支も悪化させる結果となった。今日アメリカの経常収支は約一、〇〇〇億ドルの赤字を記録するにいたった。

アメリカの経常収支の赤字は八五年には、一、五〇〇億ドル、八七年以降は約二、〇〇〇億ドル前後に達するであろうといわれている。この赤字を埋めるために、アメリカは、外国からの資本流入に依存している。したがって金利を八%から七・五%範囲内で抑制しなければならない。にもかかわらず、アメリカの対外純債務は一、六〇〇億ドルを突破し、借務国の大手ブラジル、メキシコを抜く可能性がある。まさにアメリカ経済は債務危機である。だが、基軸通貨国アメリカに対しては、「相対的に強い」ドルを信認して、金利高（一九八五年五月一五日に八〇%から七・五%に引き下げたが）のアメリカに短期資金が流入する。

一方、日本は、一九八四年末に、経常収支黒字となり、資本輸出国に転化し、すでに在外資産七四三億ドル以上をもつ世界一の債権国家になった。

アメリカが、ドル高円安のメカニズムを変革しないかぎり、アメリカの産業は対外競争をますます低下させるであ



第15表 アメリカ連邦財政収支

(単位:10億ドル)

	1984年 (実績)	1985年 (推計)	1986年 (推計)	1987年 (推計)	1988年 (推計)
歳入	666.5	736.9	793.7	861.7	950.4
歳出	851.8	959.1	973.7	1,026.6	1,094.8
財政赤字(一)	-185.3	-222.2	-180.0	-164.9	-144.4
〔85年度予算教書における 財政赤字見通し〕	-183.7	-180.4	-177.1	-180.5	-152.0
〔85年12月の財政赤字削減 計画における目標〕	—	—	-170.0	-138.0	-99.0

〔出所〕 Budget message for fiscal year 1986.

ろう。巨額の外国資本の流入によって支えられたアメリカ経済が軌道修正をして政策失敗をすると、逆に資本の大量流出をとまなうので、「ドル暴落」をまねきかねない。これほどまでに、アメリカ経済は深刻な性格をもつようになったのである。

#### (4) レーガン第二期の国家財政の性格

一九八五年二月四日、アメリカのレーガン大統領は、第二期の予算案を発表した。第16表にみられるように、一九八六年(推計)の歳出は、九七三七億ドル、歳入は七九三七億ドルで、財政赤字は一、八〇〇億ドルである。歳出の前年比一・五%増で、物価上昇率を引くと実質三%のマイナスである。これで見ると、超緊縮予算である。一九八六年度アメリカ連邦政府の会計年度の財政収支(推計)をみると、歳出に抑制措置をとらないと、今後五カ年間に、赤字は二、〇〇〇億ドルになるだろうという(第15表)。さらに第16表でもわかるように、八六年度の予算案の歳出項目で目立ったのは、国防費で、二、八五七億ドル、対前年度伸び率二・六%、全体予算の構成比二九・三%である。この国防費に次ぐのが、社会保障およびメディケア費は、二、六九四億ドル、前年度比四・八%増で、全体構成比二七・七%である。つぎが、国債の利払いで、一、四二五億ドルで、前年比伸び率九・三%、構成比一四・六%である。この

第16表 86年度予算案の歳出項目

(単位：億ドル)

	支出額	前年比伸 び率(%)	構成比 (%)
国 防 費	2,857	12.6	29.3
国際関係費	183	-6.6	1.9
科学・宇宙・技術	93	6.9	1.0
エネルギー	47	-42.7	0.5
天然資源・環境	119	-8.5	1.2
農 業	126	-37.0	1.3
商業・住宅金融	22	-63.3	0.2
運 輸	259	-4.1	2.7
都市・地域開発	73	-15.1	0.7
教育・訓練・雇用・社会科学	293	-3.6	3.0
保 健	349	2.9	3.6
社会保障およびメディケア	2,694	4.7	27.7
所得保障	1,158	-9.0	11.9
軍人恩給	268	-0.4	2.8
法 執 行	66	-1.5	0.7
一般行政費	48	-17.2	0.5
地方交付金	28	-57.6	0.3
国債利払い	1,425	9.3	14.6
予 備 費	4	-63.6	0.0
政府内取引の重複調整	375	—	
歳出総額	9,737		

〔出所〕 Budget message for fiscal year 1986.

り低下している。「超緊縮」予算といっても、「軍事費」国防費の予算を拡大し、民間需要とくに教育、福祉関係の予算が低下している。これでは、アメリカのジャーナリズムがいうように「軍拡民縮」予算ではないか。<sup>(36)</sup>

どうして軍事予算を拡大し、福祉・教育関係費を圧縮して「強いアメリカ」を誇示する必要があるのでしょうか。

一九八四年度の実質成長率をみても六・八%であり前年度の三・七%を上回っているし、失業率も七・二%であり、

借金額は毎年増大する。国債残高は、八六年度末に、二兆七四〇億ドル、なんと日本円で五一〇兆円である。日本でもアメリカでもそうだが、国債利子支払いが増大するにつれて、予算全体が窮屈になる。さらに所得保障費の支出も一、一五八億ドルと、構成は一一・九%になっているが、前年度比マイナス九・〇%である。ところが、商業・住宅金融関係費、天然資源・環境費、農業対策費、エネルギー費、教育・訓練・雇用・社会科学関係費の前年度伸び率は、かな

前年度を1%下回っている。個人所得も、六・八%増大している。<sup>(37)</sup>

こうして景気上昇傾向にあるにもかかわらず、未曾有の巨額の財政赤字という矛盾した性格をもっているのがアメリカ経済である。つまり、アメリカ経済の構造は体質的に弱体化しているにもかかわらず強引な財政赤字で景気回復を展開したので、それは、きわめて表面的な性格であるといわざるをえない。

アメリカ連邦予算の赤字の本質は、国防費・軍事費の増大にあり、この増大がアメリカ経済を構造的に硬直化させている。だから財政赤字を出してまでも所得減税ならびに企業減税を実行することによって、同時に軍拡によって景気回復をもたらそうとするのである。だが中長期的にはアメリカ経済の「繁栄」をもたらすことは不可能ではあるまいか。

ともあれアメリカ経済に対する危機意識は、レーガン政権に対抗する民主党側からの反対も生まれ、下院の民主党議員の有志は早くも軍事費削減を主張している。例えば、きわめて注目すべき報告書が公表された。一九八五年四月に入って、アメリカ下院予算委員会（ジョーンズ委員長・民主党）の「経済政策と成長に関する特別研究グループ」（アスピン座長・民主党）は、国防支出が高水準を続けると、場合によっては、雇用、インフレーションの両面にわたって、悪いインパクトを及ぼすだけでなく、とりわけ長期的な経済成長にはマイナスに働くというレポートを発表した。<sup>(38)</sup> 毎年度連邦予算の中で、増大する国防費が、すでに民間需要を圧迫していることは明らかであるにもかかわらず、あえて、上下両院合同委員会で調査をはじめているのは、アメリカ経済を「軌道」に乗せるにはどうしたらよいかという危機感がある。報告書は、この危機を国民に訴えたいという。それだけでなく、日本にとっても無関係ではない。

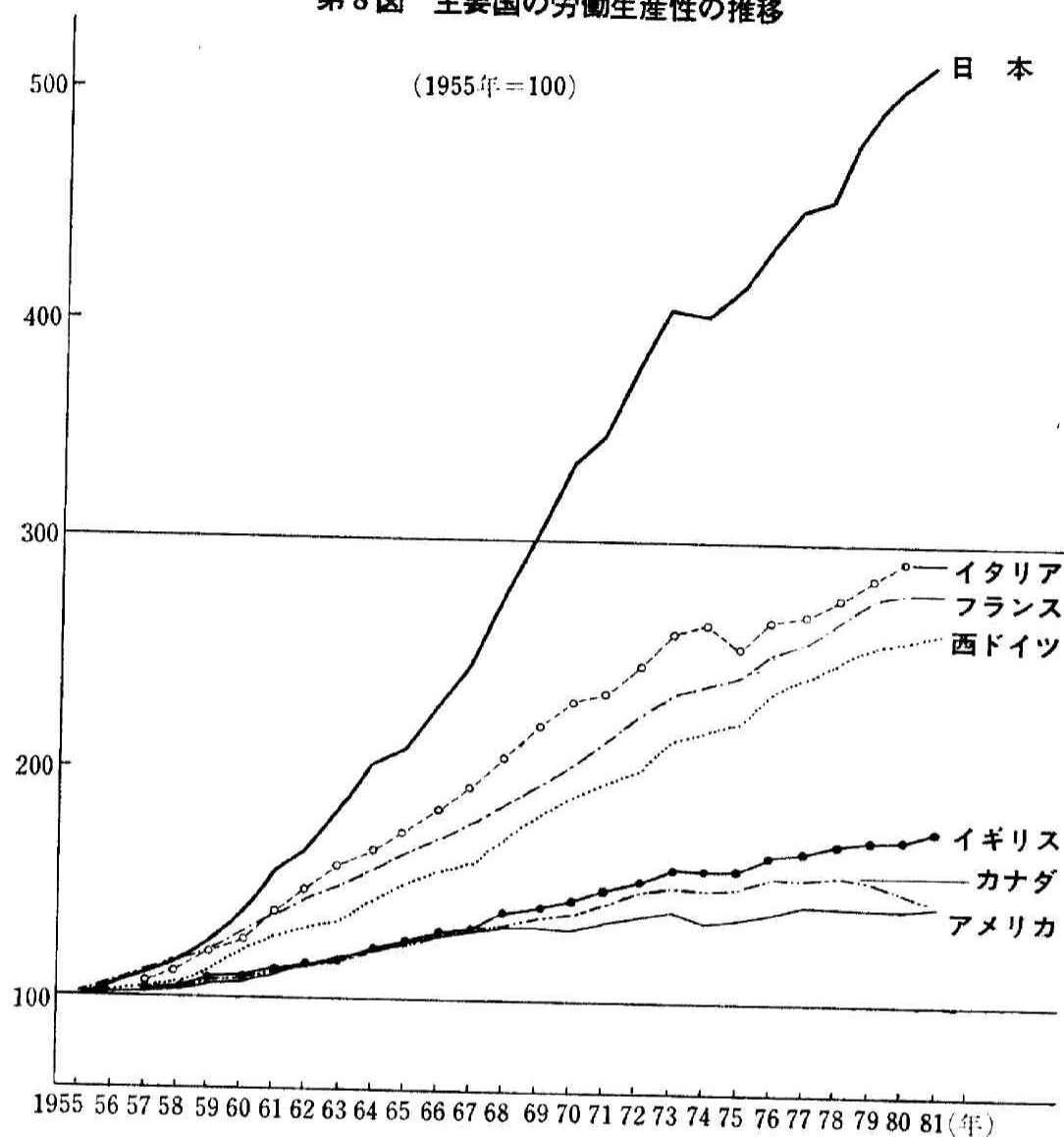
一方的な対日貿易赤字を出しているアメリカは、日本の競争力の強い経済に対して「軍事費の一部を負担」させようとしている。一方アメリカは、自らの国防費を少しでも削減し、それを民需に回わし、経済力を伸ばしたいとい

う考え方をもっている。したがって、アメリカの国防費削減分を、日本の防衛費増大で、カバーしてほしいという意見もある。この指摘は本質的に間違っている。だが彼らは、こうしたムードを広げたい考え方を示すのである。さらに「報告書」は、レーガン政権の国防支出増大は一九八七年になると、年間四、〇〇〇億ドル（なんと日本円で二〇〇兆円）、アメリカ国民総生産の七・七％に達する。この水準は、まさに平時としては史上最高の軍事予算になる。あの悪名高きベトナム戦争時の一九六五年から六八年の国防費を上回ると予測されている。この国防費支出の増大がアメリカ経済にどんなインパクトを与えるかを、なんと日本と対比して論じているのである。彼らは、日本の経済成長のひとつの源泉が、国防費圧縮にあったことを認識しはじめている。だが許せないのは、アメリカの軍事費の削減の一部を日本に肩がわりさせようとする発想である。この点をみると依然としてアメリカ帝国主義的発想である。ただ評価すべき点は次の指摘であろう。

国防費と雇用との関係を、数量的に分析した点にあらう。つまり、雇用については、国防支出を一〇億ドル増額すれば、国防関係部門で約二五、〇〇〇人の雇用増になり、それを公共部門に振り向ければ、約二九、〇〇〇人の雇用増になり、公共サービス部門に振り向ければ、なんと約六五、〇〇〇人の雇用を増大させることができる。わたくしは、軍事費を一〇〇億ドル削減してこの公共サービス部門への資本を増大させ、六五万人の雇用増を政策として実現すべきであると考える。この道をレーガンはえらばず、軍事費の一部を日本に肩がわりさせようとしている。

また、前述の「グループ」の「報告書」はいう。インフレーションに与える影響としては、国防費支出が急増すると、国防関連部門に対して価格上昇「効果」を及ぼすが、一般的には必ずしもインフレ圧力にはならないといっている。この点はきわめて疑問である。ただし支出が高水準に達すると、雇用機会を圧迫し、部分的にインフレを生じさせるとしている。だが、八〇年代初期のインフレーションの原因のひとつは、防衛費増大にあったのではないか。

第8図 主要国の労働生産性の推移



〔出所〕 通産省編『通商白書』1982年

「報告書」が、この点の反省を全くしていないのは片手落である。どうしてこうした反省をしないのか。きわめて疑問である。

ただし、「報告書」のメリットは長期的にみて、経済成長に及ぼす国防費増大の影響は重大であるとの考え方を示した点にある。その理由は、民間の研究開発部門の技術者を国防部門に流出することになり、それは民間の投資を圧迫するだけでなく、国際競争力を低下させることになる。また軍事技術の民間への技術効果も立証することができないといっている。共通にいえることは、アメリカは、優秀な大卒の技術者を国防部門へ吸収



してしまつたために、民間部門の技術開発力が低下するといふのである。

こうして、アメリカ下院予算委員会できえ、国防費増大が民間部門の国際競争力を低下させていることを報告している。したがってアメリカ経済の体質が軍事費の拡大によって構造的に硬直化している点を改革すべきなのである。

すでに、アメリカ下院は、一九八五年五月二十三日、国防費伸び率ゼロの予算を可決し、次期戦略ミサイル(MX)の最終配備について、当初計画を半減して、五十基にする方針を固めた。この下院案に対してレーガンは「強いアメリカ」を表明し、反対した。だがこのことが、アメリカ経済体質を、さらに弱体化するであろう。

こうした硬直したアメリカの経済体質は、依然として軍事力をバックに世界経済を支配しようとしている。ここに大きな誤算がある。それは、経済実態としてアメリカ経済の地位が低下しているにもかかわらず、市場経済の景気循環に対して人為的・権力的にアメリカ独自の政策をおしつけたのである。それを、わたくしは、「帝国支配循環」となすきたい。つまりアメリカの老大な軍事支出による国家財政の赤字にもかかわらず、高金利政策を持続することによって、ドル高を維持し、このメカニズムを通じて日本、ECの資本を流入し、硬直経済を支えることによって、輸入を増大させるメカニズムを自ら作っている「帝国支配循環」を改革することだ。この構造を変革しないかぎり、アメリカの貿易収支赤字は続くであろう。ここにアメリカ経済の構造的矛盾がある。このことをアメリカの政策担当者が見識しない限り、アメリカ経済の再建はできないであろう。例えば、なぜアメリカの労働生産性は、日本や西ドイツに比べて低下したのか(第8図)を、本質的に自覚しない限り、アメリカ資本主義の矛盾は、拡大再生産されるであろう。

## 七 日本の基本課題

こうした事態の中で、日本の対米経済摩擦はより深化する。そうだとすれば、今後の日本経済の選択肢は何かである。日本の首相が街頭に立って「舶来品」を買いましょうというPRだけでは解決しない。市場経済の論理は、国家権力に資本が従属して進行するだけではない。同時に資本は自律的に国内外市場における自己増殖を目差して進む。当面日本は日米経済戦争を回避するために、対米経済政策を確立する以外に道はないのである。一方アメリカはIMF体制もGATT体制も自ら崩壊させてしまった経済体質を柔構造に改革する以外に道はない。当面世界経済の展望は、きわめて暗いといわざるをえない。日本にとって必要なことは、アメリカのドル依存体制のもとで日本経済の「安全保障」があるという経済思想を捨てるべきである。アメリカの高金利とドル高に対して厳しい政策要求をすべきではないか。のみならず、六〇年代の高度成長政策に基づく重化学中心主義が国際価格競争力を強め、輸出基調を作りだしたメカニズムを厳しく反省しないまま、七〇年代に入り、三つの国際経済危機に対応しつつ、電子工業、通信機器、ビデオ、自動車などの分野で、国際競争力を強め、輸出優先主義に依存し輸出の黒字を海外資本輸出に回わし、国内需要を縮小する経済体質を作ってきた。こうした経済体質は同時に国内需要縮小に基づく財政収入の鈍化、国民の税負担の増大、福祉と教育の公費負担から自費負担増、自助努力という国民生活を抑制するという性格をもつようになった。従って当面、輸出税を設けて対米輸出を半分に減らす。輸出税を教育、住宅、福祉、都市づくりの財源にしてはどうであらうか。要するに輸出税を福祉型公共投資に振り向け、内需を拡大し、輸入も増大していく経済政策を打ち出すべきであらう。問題はアメリカにとっても、日本にとっても、世界軍拡から世界軍縮平和への道を選択し、当面の日米経済戦争から日米経済平和共存の政策論理を、対等・平等・互惠の原則に立って構築し、実践すべきではなからうか。日米経済摩擦の課題は、日本の経済改革の基本問題を提出しているのではないか。いま、政策担当者のみならず国民の参加によって新しい政策体系を作るとき時機にきていると考える。

## 注

- (1) ヘルケート・シュミット「アメリカは世界経済に責任を持て」『エコノミスト』一九八五年四月三〇日・五月七日号。The Economist, April, 13, 1985. American Survey.
- (2) 清水嘉治「傷だらけの世界経済再建への視点」『エコノミスト』一九八四年一月一七日号、同『世界経済の新構図』一九八三年新評論刊。
- (3) ジョージ・R・パッカー「緊張緩和の始まりと日米関係——米ソは改善し、日本は悪化する——」『エコノミスト』一九八五年二月二六日号一三ページ。
- (4) 佐藤定幸「日米経済関係の現段階について」『第一七回国際経済研究会』レポート。一九八一年七月一三日（北大）参照。
- (5) 大来佐武郎「所得倍増計画の解説」日本経済新聞社、一九六〇年。
- (6) 清水嘉治「現代ヨーロッパ経済論」第二章新評論一九七七年。
- (7) Loe Model, "The Political of Private Foreign Investment", Foreign Affairs, July, 1967.
- (8) C. Layton, Trans-atlantic Investment, 1966, p.18.
- (9) United Nations, Multinational Corporation in the World of Development, 1973.
- (10) Survey Current of Business, 1971, 1976. Finance & Development, march 1985. Vol.22 Number 1.  
なお、一九八〇年代の世界経済の危機は、先進国間の貿易摩擦という形態を典型的に示したが、それは同時に、先進国内の国民経済のあり方ともかかわっていることを忘れてはならない。自国中心主義の経済思想を克服する点にある。
- (11) OECD, Economic Out-look, No.31.
- (12) IMF, International Financial Statistics, 1984
- (13) Economic Survey, 1983.
- (14) 『自動車工業ハンドブック』一九八四年版なお日米自動車摩擦については、次の文献をみらいたい。  
James McArdle and Associates, The Japanese Automobile Challenge, 1982.  
大島恵一・P・マクラッケン編『日米自動車摩擦』日本経済新聞社、一九八四年。  
Business Week, April 22, 1985, "Can Detroit Cope?"
- (15) 通商産業省『通商白書』一九八二年版、三三〇ページ。
- (16) 同右三二〇ページ。この認識には先進国の不均等発展の本質とはなにかを欠落していると考えざるをえない。
- (17) 同右、三二二ページ。
- (18) 今井伸論文『エコノミスト』一九八五年二月二六日号一八ページ。
- (19) 同右、一九ページ。

- (20) 同右、二〇ページ。
- (21) J・R・バックカード論文『エコノミスト』一九八五年二月二六日号。
- (22) 石川博友『日米摩擦の政治経済学』一九八五年、ダイヤモンド社、一四六ページ。本書は、日米摩擦の本質を多国籍企業の行動株式に求めた点できわめてユニークである。
- (23) 牧野昇・志村幸雄『日米技術戦争』日本経済新聞社、一九八四年、一四二ページ。
- (24) 朝日新聞、一九八五年四月一〇日号。
- (25) 日本経済新聞、一九八五年四月十三日号。
- (26) 矢野一郎監修『日本国勢図会』国勢社、一九八四年版三七九ページ。
- (27) 日本経済新聞一九八五年四月一〇日号、New York Times, April, 10, 1985.
- (28) Time, April 22, 1985.
- (29) 朝日新聞一九八五年四月五日号。
- (30) もともと自由貿易の思想はフランスのF・ケネー(二六九四—一七七四)、イギリスのA・スミス(一七二三—一七九〇)が主張したものであった。国家が商品の生産・流通・消費の総過程に不当に介入・干渉することを拒否する思想ではなかったか。この自由貿易思想は、産業資本を主体とする国民経済がむしろ国家の干渉なしに産業資本の自主性・自律性に基づいて再生産を展開するという原理であった。それは、後期重商主義によって国家権力の保護育成をうけた産業資本が産業革命の中で、自由放任の論理を確立した。国家は、自国の産業資本の生産物を自由に外国に輸出することも保証した。自由経済思想とは、資本と国家がそれぞれ自立性をもって、国家が資本の自由の論理を保証し、国内外を問わず市場経済を認めることにあった。ところが市場経済の論理は、強者が弱者を支配する法則に基づいている。今日の「自由貿易」体制は、それ自体自己矛盾をもたらし、したがって、自由貿易体制は、その矛盾を解決するために、管理貿易化する。このことの認識なしに日米貿易摩擦を原理的に理解できないであろう。今日の国際自由貿易体制は国際資本による管理された貿易体制である。
- (31) 一九八一年の国際経済学会の共通論題は、「日米・日欧の経済摩擦」であった。緒田原清一氏の「日米経済摩擦」のレポートに対して、奥村茂次氏は、きわめて鋭いコメントをした。それは、自らの主体的意見をだしたことによって光っていた。奥村氏は、日米経済摩擦の基礎的要因を、次に求めた。すなわち戦後IMF・GATT体制下における貿易・為替の自由化による先進国相互間の国内市場の開放と、植民地体制の崩壊による旧帝国主義宗主国の低開発市場の独占的支配権の喪失とによって、先進国諸資本による世界市場分割が流動化し、かつてのような帝国主義戦争による市場再分割に訴えなくとも商品と資本の相互進出をつうじて各国の国際競争力に応じた市場再分割が可能になった。こうした基礎条件として、米国の国際競争力の低下と日本の米国内市場への急速な進出が「日米経済摩擦」を生むにいたった。米国の国際競争力喪失のもっとも基本的要因は、アメリカ資本主義の世界市場における優位と国内市場における強固な寡占体制とに安住した米国内企業の投資行動における保守性、すなわち、高い期待利潤率を要求し、投資リスクを極力回避して、自己金融による需要拡大に追随した形の投資決意に

終始してきた点にあると考える。『国際経済』第三号、一九八二年、世界経済研究協会発行。四六ページ。わたくしは、この奥村茂次氏の意見に賛成である。一方で、アメリカ経済の硬直した体質は、アメリカの軍事経済にある。大企業は、軍需経済に安住することによって民間市場の活性化を図ることを不可能にした点にある。

- (32) OECD, *Economic Outlook*, No. 31, 1983, *The Economist*, march 1983.
  - (33) この点については、清水嘉治『世界経済の新構図』一九八三年新評論、一二二ページ。また、一九八五年のアメリカと世界経済の危機を無媒介に論じているのがV・ペロである。(V. Perlo, U.S. and World Economy going into 1985, "Political Affairs", February 1985, p.22-30.)
  - (34) 日本貿易振興会編『世界と日本の貿易』一九八四年版、四五—四六ページ。
  - (35) *Business Week*, April 8, 1985, "Can the U.S. Avert A Trade War with Japan?", *The Editors*, "the deficit, the debt, and the real world," *Monthly Review*, May 1985, pp.1~11.
  - (36) *Newsweek*, February 11, 1985. 本誌はロナルド・レーガンの一九八六会計年度の予算の本質は、バターよりも大砲にある「(More guns, less butter: that's the essence of Ronald Reagan's budget for fiscal year 1986)」といっている。レーガン第二期予算の分析としては、佐藤定幸論文「手詰りのレーガン第二期予算」『エコノミスト』一九八五年二月一九日号参照。
  - (37) *Survey of Current Business*, 1985.
  - (38) *New York Times*, April 24, 1985. 朝日新聞、一九八五年四月二四日号。
- (なお「日米摩擦」問題を直接的・間接的に取扱った主要な文献・資料をあげておく。——一九八〇年から八五年五月まで)
- 1、主要参考文献(原則として邦語文献を中心とする)
- 森田桐郎・本山美彦編『世界経済を学ぶ』有斐閣一九八〇年。
- 東京ラウンド研究会編『東京ラウンドの全貌』日本関税協会。一九八〇年。
- R.E. Hudec, "GATT Dispute Settlement After the Tokyo Round," *Cornell Law Review*, Vol. 13, No.2, 1980.
- 増田祐司『技術先端産業』東洋経済新報社、一九八〇年。
- P. Degnan, ed al. ed. *The United States in the 1980s*, Hoover Institution 1980.
- ポール・M・スウィージー・岸本重陳編訳『資本主義の世界的危機』TBSブリタニカ、一九八〇年。
- 榊原胖夫・安場保吉編『嵐のなかの世界経済』有斐閣一九八一年。
- 花井 等『日米摩擦の研究』学陽書房、一九八一年。
- 山崎 清『日米欧自動車パワー』ダイヤモンド社、一九八一年。
- 下川浩一『アメリカ自動車文明と日本』文真堂、一九八一年。
- A. Szymanski, *The Logic of Imperialism*, Praeger Publishers, 1981



森谷正規『日米欧技術開発戦争』東洋経済新報社、一九八一年。

木下悦二『現代資本主義の世界体制』岩波書店、一九八一年。

久保新一・中川信義編『国際貿易論』有斐閣、一九八一年。

小倉和夫『日米経済摩擦』日本経済新報社、一九八二年。

川田 侃『経済摩擦』東京書籍株式会社、一九八二年。

国際経済学会編『日米・日欧の経済摩擦』『国際経済』第三三号、世界経済研究会、一九八二年。

アンソニー・サンブソン・田中融二訳『銀行と世界危機』TBSブリタニカ、一九八二年。

町田実編『国際経済3』中央経済社、一九八二年。

RAMSES, Annual Report by French Institute for International Relations, The State of the World Economy, Ballinger Publishing Company, 1982.

ジョン・ウォロノフ・黒川圭佑訳『世界経済戦争』講談社、一九八二年。

前田芳人・小川雄平『国際経済の新展開』世界思想社、一九八二年。

花見正編『変貌する国際社会』有斐閣、一九八二年。

加藤寛・小林規威編『世界経済の摩擦のなかで』『成熟の日本経済その3』中央経済社、一九八二年。

アンドレ・G・フランク・工藤章訳『世界経済危機の構造』TBSブリタニカ、一九八二年。

金森久雄『世界経済再生への道』日本経済新聞社、一九八二年。

現代体制論研究会編『世界経済の再編成』晃洋書房、一九八二年。

宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店、一九八二年。

中尾光昭『貿易戦争』教育社、一九八二年。

イブ・ローラン・益戸欽世訳『だまし合いの世界経済』サイマル出版会、一九八三年。

日本EC学会編『日米欧関係の総合的考察』日本EC学会年報第三号、有斐閣、一九八三年。

国際経済学会編『国際貿易体制の現状と将来』『国際経済』第三四号、世界経済研究協会、一九八三年。

北田芳治編『貿易摩擦と経済政策』大月書店、一九八三年。

本山美彦編『貿易摩擦をみる眼』有斐閣新書、一九八三年。

川田侃・徐昭彦『現代国際社会と経済』御茶の水書房、一九八三年。

清水嘉治『世界経済の新構図』新評論、一九八三年。

堀江忠男『診断・世界経済と日本の展望』新評論、一九八三年。

佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』有斐閣、一九八四年。

ジエトロ白書・貿易編『世界と日本の貿易』日本貿易振興会、一九八四年。

牧野昇・志村幸雄『日米技術戦争』日本経済新聞社、一九八四年。

笹島芳雄『日米欧の雇用と失業』東洋経済新報社、一九八四年。

楊井克己・石崎昭彦『現代国際経済』東大出版会、一九八四年。

栗田昭平『IBMの対日戦略』日本経済新聞社、一九八四年。

大島恵一・Pマクラッケン編『日米自動車摩擦』日本経済新聞社、一九八四年。

小島 清『日本の海外直接投資』文眞堂、一九八五年。

石川博友『日米摩擦の政治経済学』ダイヤモンド社

平和経済計画会議資料『平和経済』一九八五年五月号。

## 2、資料（一九八〇年—八四年）

U.N. (United Nations) Statistical yearbook (annual) 『世界経済統計年鑑』原書房、一九八〇—八四年。

U.N. World Economic Survey (annual) (日本国際連合協会『世界経済年報』一九八〇—八四年。

U.S. Yearbook of International Trade Statistic (U.S. annual) 『国際連合貿易統計年鑑』原書房、一九八〇—八四年。

U.S. Monthly Bulletin Statistics, 1980, 81, 82, 83, 84,

I.M.F. International Statistics, (Monthly), I.M.F. Direction of Trade (monthly)

O.E.C.D. Balance of Payments of OECD Countries 1980, 1981, 1982, 1983, 1984.

U.S.A. Economic Report of the President, 1981, 1982, 1983, 1984.

U.S.A. Survey of Current Business, (monthly) 1-12, 1981, 1982, 1983, 1984.

U.S.A. Statistical Abstract of the United States, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984.

U.K. Business Trends, (monthly), U.K. Annual Abstract of Statistics, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984.

通商産業省『通商白書』大蔵省印刷局、一九八四年。

通商産業省『世界経済白書』大蔵省印刷局、一九八四年。

経済企画庁調査局『国民経済要覧』大蔵省印刷局、一九八四年。

日本貿易振興会編『海外市場白書』一九八一、八二、八三、八四の各年。

矢野一郎 監修『日本国勢図絵』国勢社、一九八一、八二、八三、八四の各年。